

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施状況検証結果

1 概要

(1) 計画期間

令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間

(2) 計画の体系

行政改革大綱・ 財政自立計画	目的(柱)	手段
	1 健全な財政基盤の確立	I 歳入の確保 II 歳出の抑制
	2 協働と参画の充実	I 協働と参画の推進 II 市民と行政の情報共有
	3 効率的な行政運営	I 組織の効率化 II 業務の改善 III 職員の意識改革と人材育成 IV デジタル化の推進
	4 施設、資産の管理活用	I 施設、資産の適正管理 II 施設、資産の有効活用

(3) 個別計画の策定

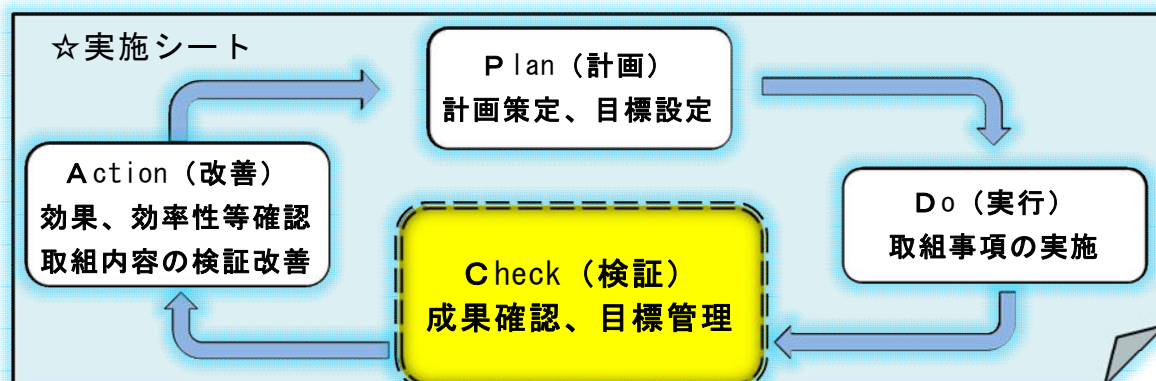
行政改革大綱・財政自立計画に位置付けられた各取組が着実に実施され、行財政改革の目的が効果的に達成できるよう、取組事項別の実施シートを作成し、進捗を管理します。

(4) 推進体制

市民を中心に構成された「栃木市市民会議」において検証を行いながら、改善に繋げていきます。

(5) 進捗管理

計画の効果を確認するため、取組事項毎に作成した実施シートの評価を行い、PDCAサイクルにより進捗管理を行います。



2 実施結果【令和5(2023)年度】

(1) 進捗評価

計画に掲げる取組事項46項目の進捗状況について、所管課において、次の基準により5段階で評価しました。

予定どおりに進んでいる取組事項が全体の約93.5%、予定よりも遅れている取組事項が全体の約6.5%になりました。

- A：進んでいる…翌年度以降の取組の全部または一部を前倒しし、取り組んでいる。
 B：予定どおり…計画どおりに取組を実施している。
 C：多少遅れている…計画に基づき実施しているが、多少（1年以内）取組が遅れている。
 D：遅れている…計画に比して、1年以上取組が遅れている。
 E：未実施… 取組の実現が困難であり、実施に大幅な遅れが生じている。

進捗評価集計表

目的（柱）・手段	評価区分					
	A	B	C	D	E	計
A 柱の1 健全な財政基盤の確立	0	12	0	0	0	12
手段Ⅰ 歳入の確保	0	9	0	0	0	9
手段Ⅱ 歳出の抑制	0	3	0	0	0	3
B 柱の2 協働と参画の充実	0	12	0	0	0	12
手段Ⅰ 協働と参画の推進	0	9	0	0	0	9
手段Ⅱ 市民と行政の情報共有	0	3	0	0	0	3
C 柱の3 効率的な行政運営	0	16	1	0	0	17
手段Ⅰ 組織の効率化	0	2	0	0	0	2
手段Ⅱ 業務の改善	0	4	0	0	0	4
手段Ⅲ 職員の意識改革と人材育成	0	5	1	0	0	6
手段Ⅳ デジタル化の推進	0	5	0	0	0	5
D 柱の4 施設、資産の管理活用	0	3	1	1	0	5
手段Ⅰ 施設、資産の適正管理	0	2	1	1	0	4
手段Ⅱ 施設、資産の有効活用	0	1	0	0	0	1
計	0	43	2	1	0	46
	0%	93.5%	4.3%	2.2%	0%	100%

(2) 成果評価

計画に掲げる取組事項46項目の成果について、所管課において、次の基準により5段階で評価しました。

目標どおり又は目標を上回る成果があった取組事項が全体の約80.4%、目標を下回った取組事項が全体の約19.6%となっています。

A：目標を上回る…当初目標を上回る成果があった。（目安：目標の110%を上回る）

B：目標どおり… 当初目標どおりの成果があった。

（目安：目標の90%を上回り、110%以下）

C：目標を下回る…予定した取組は進めているが、当初目標を下回った。

（目安：目標の50%を上回り、90%以下）

D：目標を大きく下回る…予定した取組内容の縮小や取組の遅れにより、当初目標を大きく下回った。（目安：目標の50%以下）

E：達成困難… 取組の実施が困難であり、計画した成果が見込めない。

成果評価集計表

目的（柱）・手段	評価区分					
	A	B	C	D	E	計
A 柱の1 健全な財政基盤の確立	5	6	1	0	0	12
手段Ⅰ 歳入の確保	5	3	1	0	0	9
手段Ⅱ 歳出の抑制	0	3	0	0	0	3
B 柱の2 協働と参画の充実	5	4	2	1	0	12
手段Ⅰ 協働と参画の推進	3	3	2	1	0	9
手段Ⅱ 市民と行政の情報共有	2	1	0	0	0	3
C 柱の3 効率的な行政運営	5	8	3	1	0	17
手段Ⅰ 組織の効率化	1	1	0	0	0	2
手段Ⅱ 業務の改善	0	1	2	1	0	4
手段Ⅲ 職員の意識改革と人材育成	1	4	1	0	0	6
手段Ⅳ デジタル化の推進	3	2	0	0	0	5
D 柱の4 施設、資産の管理活用	0	4	1	0	0	5
手段Ⅰ 施設、資産の適正管理	0	3	1	0	0	4
手段Ⅱ 施設、資産の有効活用	0	1	0	0	0	1
計	15	22	7	2	0	46
	32.6%	47.8%	15.2%	4.4%	0.0%	100.0%

3 進捗評価及び成果評価一覧表

記号	番号	取組事項	進捗評価	成果評価	所管課
A	I	1 市有地・市有物件の売却	B	A	管財課
		2 使用料・手数料の見直し	B	B	財政課
		3 広告料の確保	B	A	財政課
		4 市税収納率の向上	B	A	収税課
		5 納付環境の整備	B	A	収税課
		6 債権管理体制の強化	B	A	収税課
		7 企業立地の推進	B	B	産業基盤整備課
		8 市営住宅使用料等の収納率の向上	B	C	建築住宅課
		9 下水道受益者負担金収納率の向上	B	B	上下水道総務課
	II	1 公債費の抑制	B	B	財政課
		2 個人給付の見直し	B	B	財政課
		3 補助金・交付金等の整理統合	B	B	財政課
B	I	1 ふるさと納税の促進	B	A	総合政策課
		2 地域自治の推進	B	B	地域政策課
		3 市民協働体制の整備	B	B	地域政策課
		4 市民活動団体等の助成、支援	B	C	地域政策課
		5 女性委員登用の推進	B	A	人権・男女共同参画課
		6 市民協働による公共物の管理	B	C	道路河川維持課 公園緑地課
		7 とちぎ未来アシストネット事業の推進	B	A	生涯学習課
		8 生涯学習ボランティアの活動促進	B	B	生涯学習課
		9 栃木市立美術館・文学館における市民協働	B	D	美術・文学館課
	II	1 行政情報の適時適切な発信	B	A	広報課
		2 広聴制度の充実	B	B	広報課
		3 オープンデータの推進	B	A	デジタル推進課

記号	番号	取組事項名	進捗評価	成果評価	所管課
C	I	1 組織機構の再編	B	B	総務人事課
		2 職員定数の適正化	B	A	総務人事課
	II	1 行政評価の実施	B	C	総合政策課
		2 業務改善事業の実施	B	D	行財政改革推進課
		3 地球温暖化対策	B	C	環境課
		4 学校現場における業務の適正化	B	B	教育総務課
	III	1 多様な人材の活用	B	B	総務人事課
		2 職員の意識改革を図る研修の実施	B	B	総務人事課
		3 人材育成を主眼とした人事異動の実施	B	A	総務人事課
		4 人事評価制度の活用	B	B	総務人事課
		5 多様な働き方の推進	C	B	総務人事課
		6 消防職員の人材育成	B	C	消防総務課
	IV	1 ICTを活用した業務の効率化	B	A	デジタル推進課
		2 行政手続きのオンライン化	B	A	デジタル推進課
		3 行政文書のペーパーレス化	B	B	総務人事課
		4 マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	B	A	総合政策課
		5 電子申告の推進	B	B	税務課
D	I	1 指定管理者制度の活用	D	C	行財政改革推進課
		2 公共施設の再編	B	B	行財政改革推進課
		3 市有施設の計画的営繕	B	B	建築住宅課 学校施設課
		4 小・中学校の規模・配置の適正化	C	B	教育総務課
	II	1 市有地・市有物件の貸付け	B	B	管財課

4 市民会議の意見及び所管課の対応

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施状況（令和5年度）について、栃木市市民会議において、取組事項46項目の中から15項目を選定し、検証を実施しました。検証結果を踏まえ、所管課において取組の改善を行います。

市民会議の意見及び意見に対する所管課の対応については、次のとおりです。

取組事項名 【所管課】	成果 評価	上段：市民会議の意見 / 下段：意見に対する対応（改善点等）
A I 4 市税収納率の向上 【収税課】	A	税負担の公平性を図るため、法律に基づく滞納整理を行うとともに、ネット等ITを積極的かつ有効に活用しながら収納率の向上を目指していただきたい。
		滞納整理につきましては、預貯金取引照会システムを活用し効率的な滞納整理を進めているところですが、あわせて、令和5年度よりQRコードによるアプリ決済等も可能になったことから、様々な納付手段を周知し、収納率の向上を図ってまいります。
A I 6 債権管理体制の強化 【収税課】	A	研修の効果が担当課だけでなく、市役所全体に広まるようOJTや伝聞研修などを行うようにし、専門知識の習得に努め、各債権の徴収に努めてもらいたい。
		債権管理職員研修につきましては全職員を対象に実施しておりますが、引き続き債権管理担当者会議の場においても、研修等で得た知識やノウハウの共有を図ってまいります。
B I 4 市民活動団体等の助成、支援 【地域政策課】	C	市民活動については、特定の市民だけがわかるような仕組みではなく、多くの市民がわかるような周知を行うことで、活動内容の見える化を図り、市民活動が活性化されるようにしてもらいたい。 また、夢ファールについては、活動開始から一定期間が経過しているので、例えば手続きの簡素化を図るなど、事業の検証をしてもらいたい。
		市民活動につきましては、市民活動推進センターくらはを中心に、広報紙やHP等を活用し市民活動の状況をお知らせするとともに、活性化を図ってまいります。 夢ファールにつきましては、審査員の方々と意見交換等を行い事業の促進を図るとともに、事業内容の見直しを検討してまいります。

取組事項名 【所管課】	成果 評価	上段：市民会議の意見 / 下段：意見に対する対応（改善点等）
B I 5 女性委員登用の 推進 【人権・男女共 同参画課】	A	各種審議会委員は男女問わず、一人の人物が複数の審議会委員になっているケースが多いように思える。重複を除いた実数の把握が難しいのは承知だが、実数として女性の登用率が高まるように努めてもらいたい。 そのうえで、例えば農業や工業など、そもそもが男性社会となっているコミュニティも多い。簡単なことではないが、女性が進出しやすくなるような社会構造の構築に、担当課だけでなく、市役所全体で取り組んでももらいたい。 女性委員の登用の推進につきましては、「審議会等委員への女性登用推進要綱」に基づき目標値の女性比率40%を達成できるよう、引き続き各種審議会の所管課と連携を図り達成できるよう努めてまいります。 また、将来的に様々な分野において女性が進出できるような社会構造の構築を目指すためには、性別による固定的な役割分担に関する無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消と女性自身が意欲と能力を高められるよう、女性のエンパワーメントの促進が必要であることから、市全体で引き続き取り組んでまいります。
B I 7 とちぎ未来アシ ストネット事業 の推進 【生涯学習課】	A	地域コーディネーターについて、高齢化が進んでいるようなので、新たな世代の人材発掘を積極的に行い、スムーズな世代交代を図り、地域ぐるみの活動となるよう努めてもらいたい。 現在、各学校で保護者ボランティアを積極的に呼びかけ、多くの保護者が地域の方と一緒に学校支援ボランティアとして活動しています。さらに、PTA活動ととちぎ未来アシストネット事業の協働・連携を推進していくことにより、子育て世代と地域のシニア世代のつながり深めようとしています。このようなボランティア活動を広げる取組が、新たな世代の地域コーディネータの人材発掘につながるものと考えています。また、県教育委員会主催の地域コーディネーター養成研修に、毎年数名が研修を受講しています。
B II 2 広聴制度の充実 【広報課】	B	現在取り組んでいる、若者や子育て世代の女性など、対象やテーマを絞った形でふれあいトークをより充実させてもらいたい。 また、そこで出た意見を可能な限り施策に反映させることが、市民の意識高揚につながるものとする。 今年度のテーマ別ふれあいトークは、「外国人住民」と「二十歳のつどい実行委員」の方々と意見交換を行います。 いただいた意見については、庁内各課と情報を共有し、施策に反映できるよう働きかけてまいります。
C I 2 職員定数の適正 化 【総務人事課】	A	単に人件費の削減ということでの適正化でなく、市民サービスの低下につながることをないように、市の業務の実情に合わせた適正化に努めてもらいたい。職員定数の適正化には、総合支所のあり方など、組織機構の改編もセットになると思うので、適切に対応してもらいたい。 今年度に見直し予定の第3次栃木市定員適正化計画の中で、定年延長等の内容を踏まえ、より適正な定員管理の推進を図るとともに、複雑・多様化する行政需要等の変化に柔軟に対応するための効果的な人員配置に努めてまいりたいと考えております。 また、組織機構の改編による職員数の適正化についても、関係課と協議を行ってまいりたいと考えております。

取組事項名 【所管課】	成果 評価	上段：市民会議の意見 / 下段：意見に対する対応（改善点等）
CⅡ3 地球温暖化対策 【環境課】	C	地球温暖化対策について、市民に対する周知を行い、啓発に努めてもらいたい。そのうえで、地球温暖化対策に効果があるとされる、太陽光発電と蓄電池について、設置の増加が見込めることのできるような補助金の創設を検討してもらいたい。
		地球温暖化対策を進めるには市民の皆様のご理解とご協力が欠かせませんので、ホームページやイベント、出前講座等を利用し、引き続き周知をしてまいります。 また、太陽光発電設備及び蓄電池設置に関する補助金について、国、県の動向を見つつ、検討してまいります。
CⅢ2 職員の意識改革 を図る研修の実施 【総務人事課】	B	職員個々の意識改革を図る研修を引き続き実施してもらいたい。 また、併せて研修内容の成果や効果を検証していただきたい。
		職員個々の意識改革を図るため、コンプライアンス研修、マネジメント研修等について引き続き実施する予定です。 研修後にはアンケートを取っている所ですが、引き続き検証をおこなってまいります。
CⅢ3 人材育成を主眼 とした人事異動 の実施 【総務人事課】	A	職員個々の性格や適正などを見定めながら、能力や意欲の向上に努め、適材適所の配置を行い、組織の活性化に努めてもらいたい。
		職員本人の能力・適性・希望を把握した上で、配属先の事情も踏まえつつ、適材適所の職員配置に努めてまいります。
CⅢ4 人事評価制度の 活用 【総務人事課】	B	業務内容が異なる部署間の評価の平準化を図る仕組みづくりをし、評価と並行して目標管理ができるような人事評価制度の構築に努めてもらいたい。
		部署間の評価基準の平準化を図る仕組みづくりについて、今後も人事評価の実施状況・結果を検証し、必要に応じて検討委員会等で制度の見直しについて検討してまいります。

取組事項名 【所管課】	成果 評価	上段：市民会議の意見 / 下段：意見に対する対応（改善点等）
CⅣ3 行政文書のペー パーレス化 【総務人事課】	B	行政の効率化を図るためにも計画通り事業を進めてもらいたい。その際、紙決裁の利点も考慮しながら運用方法を検討してもらいたい。
		文書管理の適正化、事務の効率化、印刷・保管コストの削減等を図るため、電子決裁の導入を進めてまいります。 また、業務によっては電子決裁が難しいものもあると認識しておりますので、庁内各課の意見を聞きながら、運用方法を検討してまいります。
CⅣ4 マイナンバー カードを活用し た行政サービス の推進 【総合政策課】	A	既に取得している市民に対し、マイナンバーカードの利便性の向上を図り、活用の促進を促すとともに、取得率そのものも向上するように努めてもらいたい。
		所管課において他自治体の事例を研究しながら、利便性向上を図るとともに、今後においても、市内郵便局へのマイナンバーカード申請支援事務委託や、個別出張申請受付を通し、取得率の向上を図ってまいります。
DⅠ1 指定管理者制度 の活用 【行財政改革推 進課】	C	指定管理者制度の導入・更新に際しては、経費の削減ばかりにとらわれず、市民サービスの向上につながる取組にしてもらいたい。 また、現指定管理者の評価の適正化、標準化に努めてもらいたい。
		指定管理者制度の導入及び更新の際には、施設所管課に対する意向調査を行っておりますが、その際、各施設の指定管理導入及び更新が市民サービスに繋がるものになっているか十分に協議してまいります。 また、指定管理者に対する評価ですが、年度ごとに管理状況評価を行うことになっています。その際、指定管理者及び施設所管課は実施要領に沿って評価していますが、一層の周知を行い、評価の適正化、標準化に努めます。
DⅠ3 市有施設の計画 的営繕 【建築住宅課】 【学校施設課】	B	市営住宅、学校ともに計画的な営繕が行えるよう予算確保に努めてもらいたい。その際、市営住宅に関しては入居率が向上するような視点で、また、学校に関しては児童生徒が居心地良く過ごせるような視点で営繕を行って欲しい。
		市営住宅の維持管理につきましては、国交付金の活用等を通じ、予算確保に努め、入居者にとって安全で快適な住環境を提供できるよう計画的な修繕を行ってまいります。 学校施設における維持管理につきましては、計画的な営繕が行えるよう引き続き予算確保に努めるとともに、教育環境の改善及び向上に取り組んでまいります。

5 令和5年度における実施計画と実績の総括

(1) 目的（柱）別の取組

柱の1 健全な財政基盤の確立

健全な財政基盤の確立を図れるよう、歳入の確保、歳出の抑制できる項目を洗い出しました。

洗い出した項目について、様々な手法・手立てを用いて歳入を確保しつつ、内部経費の縮減、職員の定数削減等による歳出の抑制に取り組んでいます。

＝主な取組み＝

- I 歳入の確保 … 市有地の売却、企業立地の推進など9取組
- II 歳出の抑制 … 公債費の抑制など3取組

柱の2 協働と参画の充実

多くの市民が市政に参画でき、市と協働できる仕組みの活用を図るとともに、市政の透明性を高め、市民の信頼を確保できるように取り組んでいます。

＝主な取組み＝

- I 協働と参画の推進 … ふるさと納税の促進など9取組
- II 市民と行政情報の共有 … 広聴制度の充実など3取組

柱の3 効率的な行政運営

市民サービスの向上を第一に、業務の改善や職員の資質向上等に積極的に取り組んでいます。

＝主な取組み＝

- I 組織の効率化 … 組織機構の再編など3取組
- II 業務の改善 … 地球温暖化対策など4取組
- III 職員の意識改革と人材育成 … 多様な人材の活用など6取組
- IV デジタル化の推進 … 行政文書のペーパーレス化など5取組

柱の4 施設、資産の管理活用

利用予定のない市有地・市有物件の有効活用を図るとともに、公共施設の再編や計画的な営繕に取り組んでいます。

＝主な取組み＝

- I 施設、資産の適正管理 … 指定管理者制度の活用など4取組
- II 施設、資産の有効活用 … 市有地・市有物件の貸付の1取組

(2) 財政効果について

第3次行革大綱では、全部で46の取組事項を定めていますが、そのうち9つの取組事項で、成果指標に歳入・歳出にかかる決算見込額を計画額として、決算額を実績額として用いています。

この9つの取組事項にかかる令和5年度の計画と実績から財政効果を算出した結果、財政効果額は約5億6,400万円となりました。

詳細は次ページに記載しています。

なお、財政効果の算出にかかる計算式は実績額から計画額を差し引くものの、計画額から実績額を差し引くものの2種類となっています。

① (財政効果) = (実績額) - (計画額)

- ・ A I 1【市有地・市有物件の売却】
- ・ A I 2【使用料手数料の見直し】
- ・ A I 3【広告料の確保】
- ・ B I 1【ふるさと納税の促進】
- ・ C I 2【職員定数の適正化】
- ・ D II 1【市有地・市有物件の貸付け】

この6つの取組事項は実績額が増えることで、財政効果が高まる取組事項となります。

② (財政効果) = (計画額) - (実績額)

- ・ A II 2【個人給付額】
- ・ A II 3【補助金・交付金の整理統合】
- ・ C IV 3【行政文書のペーパーレス化】

この3つの取組事項は実績額が減ることで、財政効果が高まる取組事項となります。

(3) 財政効果の大きかった取組事項について

① B I 1【ふるさと納税の促進】

ふるさと納税の推進については、令和5年度計画額10億円に対し、実績額が約14億1,300万円となっており、財政効果額が約4億1,300万円となっています。

これは、効果的なPR活動を行うことができたことが主な要因です。

② A I 1【市有地・市有物件の売却】

市有地・市有物件の売却については、令和5年度の計画額2,500万円に対し実績額が約1億3,300万円となっており、財政効果額が1億800万円となっています。

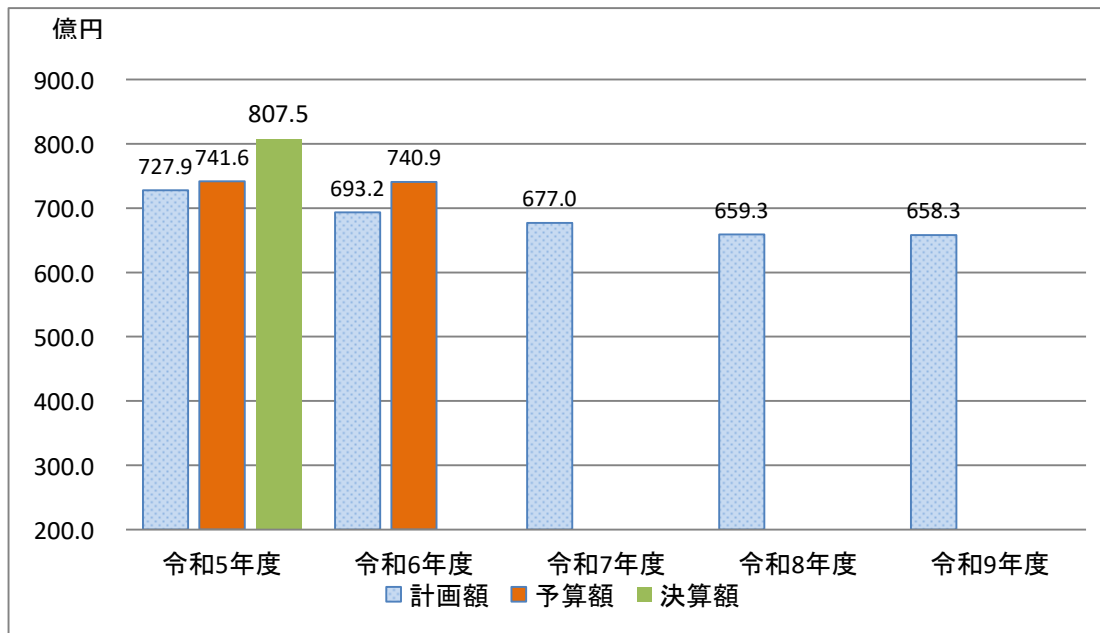
これは、面積の大きい市有地の売却が成立したことが主な要因です。

6 財政効果額

目的（柱）		基準年度実績	財 政 効 果（単位:千円）						
手段	取組事項	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
(柱の1) A 健全な財政基盤の確立									
Ⅰ 歳入の確保	1 市有地・市有物件の売却	31,000	計画額	25,000	22,500	22,500	22,500	22,500	115,000
			実績額	133,055					133,055
			財政効果	108,055					108,055
	2 使用料・手数料の見直し	594,298	計画額	603,298	603,298	603,298	603,298	603,298	3,016,490
			実績額	569,740					569,740
			財政効果	-33,558					-33,558
	3 広告料の確保	13,021	計画額	13,039	13,057	13,075	13,093	13,111	65,375
			実績額	14,580					14,580
			財政効果	1,541					1,541
Ⅱ 歳出の抑制	2 個人給付額	2,957,316	計画額	2,957,316	2,909,999	2,909,999	2,909,999	2,909,999	14,597,312
			実績額	3,002,100					3,002,100
			財政効果	-44,784					-44,784
	3 補助金・交付金の整理統合	1,970,887	計画額	2,083,791	1,906,767	1,906,767	1,906,767	1,906,767	9,710,859
			実績額	2,053,403					2,053,403
			財政効果	30,388					30,388
(柱の2) B 協働と参画の充実									
Ⅰ 協働と参画の推進	1 ふるさと納税の促進	750,000	計画額	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	5,700,000
			実績額	1,413,125					1,413,125
			財政効果	413,125					413,125
(柱の3) C 効率的な行政運営									
Ⅰ 組織の効率化	2 職員定数の適正化	144,018	計画額	96,012	96,012	96,012	96,012	96,012	480,060
			実績額	184,023					184,023
			財政効果	88,011					88,011
Ⅳ デジタル化の推進	3 行政文書のペーパーレス化	58,606	計画額	55,676	52,746	46,885	41,025	38,094	234,426
			実績額	51,303					51,303
			財政効果	4,373					4,373
(柱の4) D 施設、資産の管理活用									
Ⅱ 施設、資産の有効活用	1 市有地・市有物件の貸付け	59,045	計画額	59,500	57,000	57,000	57,000	57,000	287,500
			実績額	56,480					56,480
			財政効果	-3,020					-3,020
財政効果額の合算				564,131					564,131

7 財政の推移

○歳入



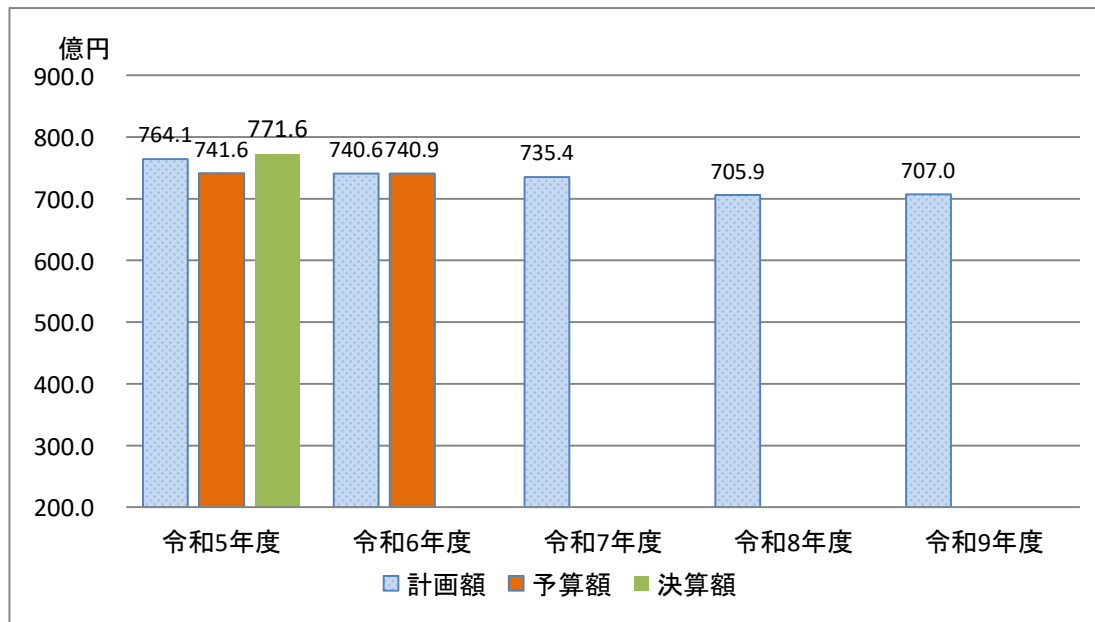
単位：億円

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市税	計画額	220.9	216.5	214.6	212.6	208.3
	予算額	221.9	213.7			
	決算額	227.6				
地方交付税	計画額	84.1	84.7	83.2	83.4	84.9
	予算額	96.1	99.8			
	決算額	107.7				
使用料及び手数料	計画額	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
	予算額	8.2	7.7			
	決算額	7.4				
国庫支出金	計画額	105.5	101.5	100.9	98.7	100.4
	予算額	99.9	105.3			
	決算額	127.6				
財産収入	計画額	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	予算額	1.8	2.1			
	決算額	3.0				
市債	計画額	113.7	88.8	74.4	60.4	59.4
	予算額	93.9	73.8			
	決算額	76.5				
その他	計画額	194.1	192.1	194.3	194.6	195.7
	予算額	219.8	238.5	0.0	0.0	0.0
	決算額	257.7				
計	計画額	727.9	693.2	677.0	659.3	658.3
	予算額	741.6	740.9			
	決算額	807.5				

歳入：計画額の主な項目の考え方

- ・市税・・・税制改正、人口推計に基づく納税者の減少を見込み試算。
- ・地方交付税・・・今後の市税減少分を加算し、合併優遇措置分の段階的縮減を見込み試算。
- ・国庫支出金・・・普通建設事業及び扶助費の増減に連動して試算。
- ・市債・・・普通建設事業の増減に連動して試算。
- ・その他・・・国・県からの贈与税や交付金、前年度繰越金を見込む。

○歳出



単位：億円

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	計画額	119.1	119.2	119.3	119.3	119.2
	予算額	119.6	124.4			
	決算額	115.4				
物件費	計画額	108.4	109.7	118.1	112.0	109.9
	予算額	110.9	115.1			
	決算額	105.4				
維持補修費	計画額	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0
	予算額	1.9	1.9			
	決算額	1.9				
扶助費	計画額	159.6	163.3	167.2	171.3	175.8
	予算額	154.1	157.5			
	決算額	149.7				
補助費等	計画額	55.7	56.6	52.7	51.1	50.3
	予算額	51.9	54.8			
	決算額	77.0				
普通建設事業費	計画額	148.8	118.4	99.1	72.9	70.2
	予算額	135.1	117.5			
	決算額	120.5				
公債費	計画額	67.5	65.6	68.8	70.6	71.0
	予算額	68.0	63.7			
	決算額	67.1				
繰出金	計画額	61.9	65.0	67.5	65.9	67.8
	予算額	59.5	63.5			
	決算額	58.9				
その他	計画額	40.9	40.8	40.7	40.8	40.8
	予算額	40.6	42.5	0.0	0.0	0.0
	決算額	75.7				
計	計画額	764.1	740.6	735.4	705.9	707.0
	予算額	741.6	740.9			
	決算額	771.6				

歳出：計画額の主な項目の考え方

- ・人件費・・・適正な定員管理に基づく退職者数と採用者数を見込む。
- ・扶助費・・・生活保護費等社会保障経費の伸びを参考に試算。
- ・普通建設事業費・・・地方都市リノベーション事業や合併特例事業など大型事業は、施行年度に相当額を見込む。
- ・公債費・・・既発債の償還計画に基づく元利償還金に計画上の新発債分を加算。
- ・繰出金・・・特別会計等への繰出金を見込む。

第3次 行政改革大綱・財政自立計画

実施シート（令和5～9年度）

栃 木 市

取組事項一覧表

目的		手段		取組事項		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
A	健全な財政基盤の確立 (12)	I	歳入の確保 (9)	1	市有地・市有物件の売却	管財課
				2	使用料・手数料の見直し	財政課
				3	広告料の確保	財政課
				4	市税収納率の向上	収税課
				5	納付環境の整備	収税課
				6	債権管理体制の強化	収税課
				7	企業立地の推進	産業基盤整備課
				8	市営住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課
				9	下水道受益者負担金収納率の向上	上下水道総務課
		II	歳出の抑制 (3)	1	公債費の抑制	財政課
				2	個人給付の見直し	財政課
				3	補助金・交付金等の整理統合	財政課
B	協働と参画の充実 (12)	I	協働と参画の推進 (9)	1	ふるさと納税の促進	総合政策課
				2	地域自治の推進	地域政策課
				3	市民協働体制の整備	地域政策課
				4	市民活動団体等の助成、支援	地域政策課
				5	女性委員登用の推進	人権・男女共同参画課
				6	市民協働による公共物の管理	道路河川維持課 公園緑地課
				7	とちぎ未来アシストネット事業の推進	生涯学習課
				8	生涯学習ボランティアの活動促進	生涯学習課
				9	栃木市立美術館・文学館における市民協働	美術・文学館課
		II	市民と行政の情報共有 (3)	1	行政情報の適時適切な発信	広報課
				2	広聴制度の充実	広報課
				3	オープンデータの推進	デジタル推進課

目的		手段		取組事項		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
C	効率的な行政運営 (17)	I	組織の効率化 (2)	1	組織機構の再編	総務人事課
				2	職員定数の適正化	総務人事課
		II	業務の改善 (4)	1	行政評価の実施	総合政策課
				2	業務改善事業の実施	行財政改革推進課
				3	地球温暖化対策	環境課
				4	学校現場における業務の適正化	教育総務課
		III	職員の意識改革と人材育成 (6)	1	多様な人材の活用	総務人事課
				2	職員の意識改革を図る研修の実施	総務人事課
				3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	総務人事課
				4	人事評価制度の活用	総務人事課
				5	多様な働き方の推進	総務人事課
				6	消防職員の人材育成	消防総務課
		IV	デジタル化の推進 (5)	1	ICTを活用した業務の効率化	デジタル推進課
				2	行政手続きのオンライン化	デジタル推進課
				3	行政文書のペーパーレス化	総務人事課
				4	マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	総合政策課
				5	電子申告の推進	税務課
D	施設、資産の管理活用 (5)	I	施設、資産の適正管理 (4)	1	指定管理者制度の活用	行財政改革推進課
				2	公共施設の再編	行財政改革推進課
				3	市有施設の計画的営繕	建築住宅課 学校施設課
				4	小・中学校の規模・配置の適正化	教育総務課
		II	施設、資産の有効活用	1	市有地・市有物件の貸付け	管財課

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
A	健全な 財政基 盤の確立	・市有地の利用状況調査(利用 予定の有無) ・境界確認、測量、整地工事等 の整備 ・市有地の売却 ・市有物件の売却	市有地売却(一般競争 入札による販売後、随 意契約による継続販 売)	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 市有地売却においては、毎年1回一般 競争入札を実施しているほか、落札され なかったものを随意契約で販売している。 市有物件売却においては、老朽化等の 理由により不要となった公用車等をイン ターネット入札にて売却している。 【課題】 市有地売却においては、長年にわたり 様々な取組により売却してきた結果、売却 に適した市有地がなくなってきていることが 課題として挙げられる。 市有物件売却においては、物件の状態 を良好にし、売却額の向上に努める。
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 一般競争入札による売却を実施した。また、落札されなかった土地は随意契約により継続販売を行う。									
			不要となった公用車の 情報収集、インターネット 入札の実施	計画	○	○	○	○	○	○		
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 インターネットを利用して不要となった公用車を売却する。									
I	歳入の確 保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	市有地・ 市有物 件の売却	利用予定のない市有地・市有 物件を計画的に売却し、財源の 涵養を図る。	市有地売却額(千円)	計画	31,000	22,500	20,000	20,000	20,000	A	市有地・市有物件の利用状況調査を実 施し、利用予定がなく売却可能な市有地・ 市有物件の売却をする。 また、適正な価格の設定を行い、広報の 仕方について検討し、販売促進を図る。	
				実績	25,000	123,454						
			市有物件(インターネッ ト入札)売却額(千円)	計画	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			2,500
				実績	6,000	9,601						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
A	健全な 財政基 盤の確立	健全な財政基盤を確立するため、公共施設の利用者や、公共サービスの利用者負担の適正化を図る。	使用料・手数料新料金の調査研究・見直し	計画	△	-	-	-	△	○	B	【現状】 使用料等については、「使用料・手数料見直し方針」に基づき、原則4年を目途に見直しを行うこととしており、直近では令和2年に実施した。 次期見直しを令和6年度に予定していたが、令和元年度災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、使用料等の検討に必要な基礎数値が得られないことから、令和9年度に見直しを延期した。 【課題】 受益者負担に対する理解を深めるためには、施設管理費の低減とともに、サービス水準の向上を図る必要がある。
				実績	△	-						
			【主な取組内容】 適正な受益者負担について、調査研究し検討する。									
				計画								
				実績								
			【主な取組内容】									
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		公益性の確保と応益負担を原則とし、受益と負担に配慮しつつ令和4年度決算額を基準として使用料・手数料の安定的な確保が図られている。	使用料・手数料収入(千円)	計画	—	603,298	603,298	603,298	603,298	603,298	B	使用料等については、市民全体から理解が得られる受益者負担の適正化を図るために、施設管理費の低減やサービス水準の向上を踏まえて4年に1度見直し検討を行う。
2	使用料・手数料の見直し	実績		594,298	569,740							
			計画									
実績												

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91－321			
記号 番号	目的	取組概要（P） （取組の計画及び実施概要を記載）	実施予定及び成果目標（D）							進捗（達成）状況 （現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載） （具体的な実施結果及び課題等を記載）		
	取組名		主な取組	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証（C）	
	取組事項											
A	健全な 財政基 盤の確立	自主財源を確保するため、広報紙やホームページ、公用車、庁舎、配布物等の市の資産等を有効に活用するとともに、ネーミングライツ等広告料の増収を図る。 また、公有地における広告塔の設置についても検討する。	広告料の事例研究	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 市有施設における広告掲載について、本庁舎内においては既に窓口等に広告を設置している。また、ネーミングライツ事業の実施施設は合計で7施設となっている。 【課題】 ・本庁舎以外の施設についても検討していく必要がある。 ・市で配布する印刷物への広告の掲載についてさらに拡大できると考えられる。 ・既に実施している広告事業者による窓口用封筒の作成のように、経費削減につながる広告掲載についても併せて検討していく必要がある。	
			実績	○	○							
		【主な取組内容】 市有施設等について、ネーミングライツ事業等の事業者の募集を行った。										
			計画									
			実績									
		【主な取組内容】										
I	歳入の確保	5年後の目標（R9年度の姿）	指標名	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定（A）	
3	広告料の確保	R4年度を基準として、広告料収入の拡大が図られている。	広告料収入（千円）	計画	8,261	13,039	13,057	13,075	13,093	13,111	A	広く市民の方が利用する市有施設について、個別に条件の精査を行い、他市の事例も参考にしながら施設内の広告掲載が可能かどうか検討し広告料の増収を図る。また、令和元年度導入したネーミングライツ事業について実施施設の拡大を検討する。さらに、印刷物等への広告掲載についても検討し取り組んでいく。
				実績	13,021	14,580						
			計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
A	健全な 財政基 盤の確立	一斉催告や財産調査、差押 等の実施により、滞納処分を強 化し、市税の収納率の向上を図 る。 ・一斉催告の実施(年3回) ・夜間相談窓口の開設 ・財産調査、財産差押及び換 価処分	一斉催告の実施	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 年3回の一斉催告を実施するとともに、 県と共同で滞納整理に取り組み、期間中 には、夜間相談窓口を実施した。 早期の滞納処分を実施した。 【課題】 市民の納税意識の高揚を図り、自主納 付を促すための工夫が必要である。
				実績	○	○					
			【主な取組内容】 市税の未納者に対して督促状を送付した後、その後も市税に未納がある場合、未納市税の自主納付を促す 通知である催告書を発送した。あわせて納税相談を実施した。								
			滞納処分の強化	計画	-	○	○	○	○		
実績	○	○									
【主な取組内容】 滞納者の財産調査を行い、財産を差押及び換価した。											
I	歳入の確 保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		現年度市税の収納率98.8% を達成し、市税収入を確保する と同時に、税負担の公平性を図 る。	市税収納率(現年度 分)(%)	計画	98.8	98.6	98.7	98.7	98.8	98.8	A
実績	98.6			99.0							
4	市税収 納率の向 上		計画								
			実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766			
記号 番号	目的	取組概要（P） （取組の計画及び実施概要を記載）	実施予定及び成果目標（D）								進捗（達成）状況 （現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載） （具体的な実施結果及び課題等を記載）	
	取組名		主な取組	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証（C）	
												取組事項
A	健全な 財政基 盤の確立	納税者の利便性の向上等納付環境の整備を図るため、納付方法の多様化を促進する。 ・FMKらら、ケーブルテレビ、X（旧ツイッター）を利用した口座振替推進のPR ・広報とちぎにコンビニ納付、口座振替納付周知の記事を掲載 ・各税目ごとに通知書発送時に、口座振替をはじめとするキャッシュレス納付案内のチラシを同封	FMKらら等を利用した 口座振替推進PR	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 口座振替納付及びコンビニ納付の利用促進について、当初の納税通知書発送時にチラシと口座振替依頼書を同封するとともに、広報とちぎ等へPR記事を掲載し周知を図った。また、地方税統一QRコードを活用した納付を実施した。 【課題】 納付方法が多様化しているため、周知方法について工夫が必要である。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 納税者の利便性や収納率の向上を図るため、FMKらら、ケーブルテレビ、X（旧ツイッター）を利用した口座振替推進のPRを行った。									
			各税目ごとにチラシ同封	計画	○	○	○	○	○			○
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 各税目ごとに当初納税通知書を発送する際に、納税通知書と合わせて、口座振替納付及びコンビニ納付の促進に関する案内チラシを同封した。									
I	歳入の確保	5年後の目標（R9年度の姿）	指標名	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定（A）	
		金融機関、市役所窓口以外での納付方法利用を促進し、納税者の利便性向上を図り、利用率74.0%を達成する。										
5	納付環境の整備		金融機関、市役所窓口以外での納付方法利用率（%）	計画	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	A	市税収入を確保するとともに、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付・口座振替納付・地方税統一QRコードを活用した納付を促進する。
				実績	62.2	68.2						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
A	健全な 財政基 盤の確立	徴収に携わる職員に対し指導 を行い、また債権管理上の法的 な問題点を整理し、徴収困難事 案の解消を進める。また各債権 ごとに徴収計画を策定し、計画 的に徴収を進める。 ・徴収職員研修の実施 ・メールを用いた弁護士法律相 談の実施 ・債権管理プラン(徴収計画)の 策定	徴収職員研修の実施	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 職員研修や弁護士による法律相談によ り、債権に関する正確な法知識を習得し 専門知識を活用し滞納整理を行ってい る。また、債権管理プランを策定し、計画 に基づく各種取組みを実施し、滞納の縮 減を推進した。 【課題】 研修会の開催にあたっては、内容を精 査し研修の充実を図り、習得した知識を活 かして収納率の向上につなげる必要があ る。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 徴収に携わる職員として職務上必要となる法知識等を習得するため、法律の専門家等を講師に迎え研修会 を開催した。									
			弁護士法律相談の実 施	計画	○	○	○	○	○			○
実績	○	○										
【主な取組内容】 事務処理を行う上で生じた法的な疑問点や課題等の案件について、これらを解決するため、法律の専門家で ある弁護士による法律相談を実施した。												
I	歳入の確 保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
6	債権管 理体制の 強化	各債権の徴収計画となる債 権管理プランに基づき、計画的 な債権の管理を実施する。現年 度分の市債権の収納率98.4% を達成し、市の歳入を確保する とともに、市民負担の公平性を 図る。	債権管理プラン達成率 ・市債権収納率 (現年度分)(%)	計画	97.9	98.1	98.2	98.3	98.4	98.4	A	専門的な法知識を習得するための研 修を継続的に実施するとともに、債権管理 プランを策定しプランに基づき収納率の向 上に努める。
				実績	97.9	98.5						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	産業基盤整備課	係	企業立地係	連絡先	91－376			
記号 番号	目的	取組概要（P） （取組の計画及び実施概要を記載）	実施予定及び成果目標（D）							進捗（達成）状況 （現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載） （具体的な実施結果及び課題等を記載）		
	取組名		主な取組	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証（C）	
	取組事項											
A	健全な 財政基 盤の確立	企業の設備投資に関する情報の収集を行うと共に栃木市の立地環境や優遇制度等のPRを行いながら金融機関や企業訪問等の誘致活動を実施することにより、市内産業団地等への企業立地を促進する。 ・企業立地意向調査の実施 ・企業訪問等の実施	企業立地意向調査の実施	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 北関東の工場立地動向は、全国でも上位であるが、栃木県では産業団地のストックが少なく、茨城県や群馬県に比べ順位が低い。 栃木市においても産業団地のストックがなく、栃木インター産業団地及び平川産業団地の早期分譲に向け整備を進めている。 【課題】 市内産業団地の早期整備のほか、その整備状況に併せて広く周知を図り、将来性のある優良企業を誘致することが重要である。広報活動を中心とする企業誘致活動は、中長期的な投資計画を持つ企業を中心に積極的に実施していく必要がある。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 栃木インター産業団地へのデータセンター関連企業の誘致を図るため、立地意向調査を実施した。（288社）									
			企業訪問等の実施	計画	○	○	○	○	○			○
実績	○	○										
【主な取組内容】 市内産業団地への立地を検討する企業、県産業政策課及び東京事務所、市内金融機関等への訪問等を積極的に行った。また、県及び市主催のセミナー等において、市内産業団地のPRを行った。（71社訪問）												
I	歳入の確保	5年後の目標（R9年度の姿）	指標名	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定（A）	
7	企業立地の推進	産業団地等、市内により多くの企業を立地させ、雇用の拡大、安定した税収の確保、そして地域経済の振興を図る。	新規立地企業（操業開始企業）数（社）	計画	2	2	2	2	1	1	B	栃木インター産業団地、平川産業団地ともに早期分譲完了に向け整備を進め、併せて積極的な企業誘致活動を行い企業の立地に努め、雇用の拡大、安定した自主財源の確保を目指す。 また、栃木インター産業団地北地区の整備に向けて、土地区画整理事業認可取得の手続きを進める。
				実績	2	1						
			立地企業の従業者数（人）	計画	80	80	80	80	20	20		
				実績	200	115						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	建築住宅課	係	住宅政策係	連絡先	91-451					
記号 番号	目的	取組概要（P） （取組の計画及び実施概要を記載）	実施予定及び成果目標（D）								進捗（達成）状況 （現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載） （具体的な実施結果及び課題等を記載）			
	取組名		主な取組	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証（C）			
	取組事項													
A	健全な 財政基 盤の確立	催告及び臨戸訪問において法的措置等を含む納付指導を強化し、収納率の向上を図る。 ・催告の実施 ・退去者への催告強化 ・臨戸訪問の実施 ・指定管理者に徴収業務を委託、収納率の向上を図る。	催告の実施	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 指定管理者による臨戸訪問、不動産管理実績を生かした交渉により、積極的に使用料回収業務を実施している。年4回の一斉催告・臨戸訪問のほか、納付が遅れ気味の方に対応するため、随時催告・臨戸訪問を実施している。 【課題】 滞納繰越とならないためにも、結果について、評価・分析し、今後の対応策を検討する必要がある。			
				実績	○	○								
			【主な取組内容】 納期を過ぎた者への催告書を送付する。退去者への対応も強化する。											
			臨戸訪問の実施	計画	○	○	○	○	○			○		
				実績	○	○								
			【主な取組内容】 納付が遅れ気味の者も含め、臨戸訪問を実施する。昼間だけでなく夜間対応も強化する。											
I	歳入の確保	5年後の目標（R9年度の姿）	指標名	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定（A）			
		市営住宅使用料収納率（現年分）を97.5%とし、市営住宅使用料収納の確保と負担の公平性を確保する。												
8	市営住宅使用料等の収納率の向上		市営住宅使用料収納率（現年分）（%）	計画	97.5	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	C	指定管理者の不動産管理経験を生かした徴収業務により、収納率の向上を目指す。 滞納者を増やさないようにするため、2月以上未納者に催告するなど、未納額の小さい段階で対処する取り組みを実施していくとともに、在宅が見込まれる夕方から夜間を中心に電話催告及び臨戸訪問を実施する。		
				実績	94.8	94.0								
				計画										
				実績										

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15			
記号 番号	目的	取組概要 (P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標 (D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証 (C)	
												取組事項
A	健全な 財政基 盤の確立	催告の実施や特別巡回徴収 を行い、納付指導を強化し収納 率の向上を図る。 ・催告の実施 ・特別巡回徴収の実施	催告の実施(回)	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 下水道受益者負担金制度への理解不 足により滞納する受益者が多数いることか ら、HPや受益者申告書送付の際に制度の 周知を行い納付意識を高めた。 催告書を送付し自主納付を促すとも に、戸別に特別徴収を実施した。 【課題】 賦課初年度の滞納者が翌年度以降も 滞納し続ける傾向にあり、賦課初年度に 納付意識を持たせる事が重要と考えられ るため、賦課前に制度への理解を求め、 納付意識を高める事が必要である。
			実績	2	2							
		【主な取組内容】 下水道受益者負担金滞納者に対して、催告書を送付した。										
		特別巡回徴収の実施 (回)	計画	○	○	○	○	○	○			
			実績	2	2							
		【主な取組内容】 下水道受益者負担金滞納者に対して、戸別訪問を行った。										
I	歳入の確 保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定 (A)	
		下水道受益者負担金収納率 (現年分)を99%を目標とし、受 益者負担の公平性を図る。	下水道受益者負担金 収納率(現年度分) (%)	計画	97.9	95.0	96.2	97.4	98.6	99.0	B	収納率を向上するため、機会を捉えて 継続的に下水道受益者負担金制度の周 知を行い理解を求め自主納付を促すとも に、引き続き催告や特別巡回徴収を実 施する。
9	下水道 受益者 負担金 収納率の 向上		実績	97.4	96.1							
		滞納繰越分収納率 (%)	計画	15.2	20.5	21.0	21.5	22.0	22.5			
			実績	14.0	20.0							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324		
記号 番号	目的	取組概要 (P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標 (D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証 (C)	
												取組事項
A	健全な 財政基 盤の確立	投資的事業の計画的な実施により市債発行の抑制に努めると共に、起債する際には、交付税措置のあるメニューを活用する。 民間資金借入時の利率照会を今後も継承し、最も有利な条件を提示した相手と契約する。 利率見直しの際には、市場金利分析等を行い、金融機関と交渉する。 減債基金の確保に努める。	交付税措置のある有利な地方債の活用	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 財政健全化に向けた取り組みを進めており、財政指標において、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、数値は改善されてきている状況である。 なお、指標の実質公債費比率について、R4年度(基準)の実績9.0は見込値であり、決算では8.1となった。 【課題】 今後、大規模事業が予定されていることから、将来負担比率の上昇を抑え、引き続き公債費負担の軽減と平準化を進めていく必要がある。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 起債においては、より高い交付税措置の起債メニューを選定し、活用を図る。									
			民間資金借入時の利率照会の実施	計画	○	○	○	○	○			○
実績	○	○										
【主な取組内容】 民間資金を調達する場合には、指定金融機関及び収納代理金融機関へ貸付利率の照会を行い、競争性を持たせることで、より低い利率での借り入れを目指す。												
Ⅱ	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定 (A)	
		起債を抑制し、実質公債費比率及び将来負担比率を平成30年度～令和4年度の平均値(9.0%及び35.1%)以下に抑える。	実質公債費比率(%)	計画	9.4 以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下	B	起債に当たっては、経済状況及び市場金利の動向から公的資金の活用を中心として借り入れを行い、将来に向けた利払い額の軽減を図る。 また、中長期的な財政推計を踏まえつつ、償還期間の短縮を図り、将来的な公債費負担の抑制を図る。	
実績	9.0			8.6								
1	公債費の抑制		将来負担比率(%)	計画	65.5 以下	35.1以下	35.1以下	35.1以下	35.1以下			
				実績	20.9	13.2						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324		
記号 番号	目的	取組概要 (P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標 (D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証 (C)	
												取組事項
A	健全な 財政基 盤の確立	個人給付については、必要性、妥当性、費用対効果等の視点から精査を行い、真に必要な方に十分に給付ができるよう、対象者の範囲、給付額、対象水準等を見直す。	個人給付の実態調査、見直し	計画	○	○	—	—	○	○	B	【現状】 「扶助費(個人給付)見直し方針」に基づき、対象事業について検証し、見直しの方向性を決定したところである。 なお、指標の個人給付額について、R4年度(基準)の実績は予算額であり、決算額は1,887,027千円となった。また、R9年度計画は決算額では1,856,835千円である。 【課題】 個人給付の見直しは、市民に直接影響があることから、慎重に進める必要がある。
				実績	実施	実施						
			【主な取組内容】 令和5年度は、令和4年度に実施した実態調査の結果をふまえ、各課と調整を行い、対象事業の見直しの方向性を決定した。									
			新給付基準及び基準額適用	計画	○	○	実施	○	○	○		
				実績	—	—						
			【主な取組内容】 令和5年度は、給付基準の改正は行っていない。									
Ⅱ	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定 (A)
		市単独事業としての個人給付の適正化を図る。	個人給付額(千円)	計画	—	2,957,316	2,909,999	2,909,999	2,909,999	2,909,999	B	
2	個人給付の見直し	実績(予算)		2,957,316	3,002,100							
		実績(決算)		—	1,915,603							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-323		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
A	健全な 財政基 盤の確立	補助金等については、公益性、公平性、妥当性、適格性といった視点から、補助金等の目的と効果を検証し、整理統合を行う。 また、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めるため「補助金等見直し方針」をもとに補助金等の見直しを行う。	補助金等の各課等との調整・見直し	計画	—	○	—	—	—	○	B	【現状】 補助の必要性、費用対効果、経費負担のあり方を検証し、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めた「補助金等見直し方針」に基づき、補助金等の予算化を図った。 【課題】 補助金等の必要性について、国県及び他自治体の動向を把握し、真に必要な補助となるよう取り組む必要がある。
				実績	—	○						
			【主な取組内容】 定期的に制度を見直し、運用する。 計画期間内では、令和5年度及び令和9年度に見直しを実施する。									
			新補助金額適用	計画	○	○	実施	○	○	○		
				実績		○						
			【主な取組内容】 令和5年度に補助金制度全体の見直しを実施し、令和6年度から制度を一部見直した上で運用予定。									
Ⅱ	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		令和4年度を基準として、補助金等の整理統合を行い、歳出の3%削減を図る。										
3	補助金・ 交付金 等の整理 統合		補助金・交付金額(千円)	計画	—	2,083,791	1,906,767	1,906,767	1,906,767	B	「補助金等見直し方針」において4年に1度見直しを実施することとしており、令和5年度に各課、関係団体等との調整の上、見直しを実施し、令和6年度予算から反映している。	
				実績	1,970,887	2,053,403						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	総合政策課	係	ふるさと納税推進係	連絡先	91-144
-----	-------	---	-----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参 画の充実	財源確保及び地域振興のため、栃木市ふるさと応援寄附をPRし、寄附を募る。 ・PR活動 ・謝礼品の充実	PR活動	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 効果的なPR活動により、大きく寄附を伸ばすことができている。今後もポータルサイトへの情報掲載や、新聞・雑誌等に効果的なPRを行っていく。 【課題】 ふるさと納税については、多くの地方自治体が入力できるようになり、返礼品の数も急激に伸びており、競争が激化している。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 効果的なPRを行うことにより、ふるさと納税を通じ、栃木市を知ってもらうことやふるさと納税額を増やしていく。									
			返礼品の充実	計画	○	○	○	○	○			
実績	○	○										
【主な取組内容】 栃木市に新たな地場産品を発掘し、寄附につなげていく。												
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		栃木市ふるさと応援寄附を活用して市のPRを推進するとともに、まちづくりのために寄附額を維持していく。	寄附金額(千円)	計画	100,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	A	・デジタル媒体、アナログ媒体双方に広告を出し、幅広い層への栃木市のPR、返礼品のPRに努める。 ・事業者との連携を深め、謝礼品提供やPRの強化に努める。 ・競争が激化しているふるさと納税制度に関し、寄附額を維持していく。
	実績		750,000	1,413,125								
1	ふるさと 納税の促進		寄附件数(件)	計画	-	50,000	55,000	60,000	60,000	60,000		
				実績	45,000	47,042						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	地域政策課	係	地域政策係	連絡先	91－453		
記号 番号	目的	取組概要（P） （取組の計画及び実施概要を記載）	実施予定及び成果目標（D）							進捗（達成）状況 （現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載） （具体的な実施結果及び課題等を記載）		
	取組名		主な取組	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証（C）	
	取組事項											
B	協働と参 画の充実	地域自治制度を推進し、地域自治による協働のまちづくりを実現するため、全ての地域で地域会議と認定まちづくり実働組織が相乗効果を発揮できる環境を整備する。	地域会議の開催	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 ・地域づくり推進条例に基づき、2015年度から各地域に地域会議とともに地域まちづくりセンターを設置し、定期的に地域会議を開催した。 ・全ての地域で実働組織が認定され、8地域13団体が活動している。 【課題】 実働組織への適正なはたらきかけ。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 各地域に地域会議を設置し、予算提案制度等を活用し地域課題解決を図った。									
			まちづくり実働組織の事業実施	計画	－	○	○	○	○			○
				実績	○	○						
【主な取組内容】 各地域にまちづくり実働組織が設立し、地域課題解決の事業を自主的に実施する。												
I	協働と参 画の推進	5年後の目標（R9年度の姿）	指標名	R4 年度 （基準）	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定（A）	
		市内全域に設置されたまちづくり実働組織が、各地域の地域自治の中心となって活躍する。	地域会議委員出席率	計画	－	86%	87%	88%	89%	90%	B	・引き続き各地域会議を開催し、地域の課題について検討を継続する。 ・地域自治の両輪として、地域会議とまちづくり実働組織が相乗効果を発揮できる環境を整備する。 ・令和7年度からの新制度への移行に向け、地域会議委員や実働組織のメンバーへ説明会を開催する。
2	地域自治の推進			実績	85%	85.9%						
				まちづくり実働組織の実施事業数（件）	計画	－	36	37	38	39		
		実績	35		37							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
B	協働と参 画の充実	市民協働の推進を図るため、 市民協働推進員連絡会議を設 置し、各課に市民協働推進員を 配置する。 ・市民協働推進員連絡会議の 開催(年1回) ・協働推進研修会の開催 職員対象(年1回) 市民・職員対象(年1回)	市民活動推進員連絡 会議の開催	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 市民協働の推進を図るため、各課に市 民協働推進員を配置する。 ・市民協働推進員連絡会議兼協働推進 研修会(協働のまちづくりセミナー)の開催 ・市民協働推進研修会(協働のまちづくり セミナー)の開催 上記会議等を実施している。 【課題】 担当者により協働の分野や範囲の判断 が変わってしまわないよう注意するととも に、職員への研修・教育を通し協働への 意識や能力の向上を図っていく。
				実績	○	○					
			【主な取組内容】 各課協働推進員の選任後、職員対象の研修会を併せて実施。協働推進員の役割及び協働のパートナー派 遣の職員派遣等についての説明・協力を依頼する。								
			協働推進研修会の開 催	計画	○	○	○	○	○		
実績	○	○									
【主な取組内容】 市民活動推進センターくらとの共催により、協働に関する研修会を開催する。											
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市民・職員の「協働」に関する 意識の向上を図る。									
3	市民協 働体制の 整備		協働推進研修内容理 解度(%)	計画	80	80	80	80	80	B	引き続き市民・職員の協働に関する更 なる理解・促進を図るため、幅広いテーマ での研修会を実施する。 また、研修会について広く周知し、一般 市民が参加するよう取り組んでいく。
				実績	80	76					
			研修参加者数(人)	計画	150	150	150	150	150		
				実績	150	114					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)			
B	協働と参 画の充実	市民活動団体等に対して、市 民活動に関する情報発信、財政 支援等の活動を支援し、社会貢 献活動を推進する。 ・市民活動推進センターにおい ての情報発信、市民活動支援。 ・市民活動推進事業費補助金 交付 ・市民活動団体の会議・研修会 等への職員派遣	市民活動推進センター による市民活動情報発 信	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 市民活動団体等の中間支援施設である市民活動 推進センター「くらら」を中心に市民活動の普及・促 進に努めている。 また、市民活動進事業費補助(とちぎ夢ファール) により、市民活動の活性化、市民による公益事業の 拡充、市民活動団体の自立支援を行っている。 【課題】 コロナが5類に移行後、市民活動が元に戻ってきて おり、コロナ前のような活動ができるように支援を図る とともに、社会環境の変化によって新たに必要とされ ている活動の掘り起こしが必要である。 また、補助金創設後10年以上経過し、制度の検 証を行うとともに、必要に応じ見直しを図る。		
				実績	○	○							
			【主な取組内容】 市民活動推進センターとその支援内容について周知を図るため、施設の情報紙を毎月発行し、施設内、市内 外の公共施設、商店等に配布を行う。										
			市民活動推進事業費 補助制度周知	計画	○	○	○	○	○			○	
				実績	○	○							
			【主な取組内容】 「とちぎ夢ファール」事業を広く市民に周知するため、団体等へ出向いてのPRや、事業説明会を実施する。										
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
4	市民活 動団体 等の助 成、支援	市民活動に関する情報発信、 財政支援等の活動支援を行うこ とにより、社会貢献活動への意 識を向上させ、団体の自主的な 活動の推進を図る。	相談件数(件)	計画	350	150	150	150	150	150	C	引き続き、市民活動支援の総合窓口で ある市民活動推進センター「くらら」を中心 に、更なる市民活動の普及・促進に努める とともに、市民活動推進事業“とちぎ夢 ファール”及び協働のまちづくりパートナー 派遣事業の全市的な利用促進を図って いく。 ・市民活動推進センターの相談事業の充 実 ・審査委員会制度の検証	
				実績	100	126							
			補助事業応募件数 (件)	計画	45	20	20	20	20	20			
				実績	18	11							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	人権・男女共同参画課		係	男女共同参画係		連絡先	21-2161	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参 画の充実	男女共同参画社会を実現するためには、各分野での政策方針決定の場へ、あらゆる立場の市民が参画し、その意見を市政に反映させていくことが重要です。 そのため、「栃木市男女共同参画推進条例」や「とちぎ市男女共同参画プラン」の下、女性の審議会等への参画を拡大します。 ・研修会、講演会の開催 ・市各種審議会等への女性委員の登用状況調査実施	研修会、講演会の開催	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 人材育成を図るため、男女共同参画推進本部検討部会員を対象に、庁内研修会を開催し、職員の意識の向上を図った。 全課に、4月1日現在の、女性委員の登用について、実績報告を依頼し、結果を年次報告書に掲載し、公表した。 【課題】 審議会等によっては、内容が専門的であったり、女性が少ない分野であったりするため、女性の登用が進まない状況がある。各委員会事務局担当課と連携し、女性の登用を増やす方法を検討していく必要がある。
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 あらゆる分野における政策・方針決定の過程で女性の視点が反映されるよう、女性のエンパワーメントを図るため、研修会、講演会を開催する。									
			市各種審議会等への女性委員の登用状況調査実施	計画	-	○	○	○	○	○		
			実績	○	○							
【主な取組内容】 庁内全課に、4月1日現在の、女性委員の登用について、実績報告を依頼し、結果を年次報告書に掲載し、公表する。												
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市各種審議会等への女性委員の登用率アップが図られている。	各種審議会等委員に占める女性の割合(%)	計画	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	A	女性委員の登用については、担当者が設定した実現可能な目標を達成するために、随時相談やヒアリングを実施する。 また、「固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消」に向けた取り組みを推進し、研修会や講演会の開催、市のホームページへの掲載など幅広い啓発活動に努める。
5	女性委員登用の推進		実績	36.1	37.8							
			計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	道路河川維持課 公園緑地課	係	道路河川維持第1係 道路河川維持第2係 公園維持係	連絡先	91-408 91-773 91-779			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参 画の充実	道路、河川及び公園等の美化 活動において、地域団体等との 協働管理を行う。 ・アダプト活動の活動風景の発 信や新規登録の募集 ・自治会への周知	道路、河川、公園等の 美化活動	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 アダプト活動登録団体のほとんどが栃木地域 である。 栃木地域以外では、アダプト制度に登録せず に、異なる制度で活動している団体がある。 参加者の高齢化により活動が思うようにでき ない団体がある。 【課題】 栃木地域以外では、アダプト制度と異なる制 度により活動しているため、管理体系に差異が ある。 参加者の高齢化により、団体毎の人数が減 り、活動できずに辞退する団体が出てくる。
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 アダプト活動団体による、市民協働の道路、河川、公園等の美化活動を推進した。									
				計画								
			実績									
【主な取組内容】												
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		協働管理を行う団体数を131 団体に増やす。	活動団体数(団体)	計画	90	119	122	125	128	131	C	広報誌やHPなどを活用し、広くアダプト 活動の新規登録の募集を行う。 登録をせずに活動している団体に登録を 呼びかける。 アダプトと異なる制度で、活動している栃 木地域以外の自治会等に対し、メリット等 の説明を行い、普及促進に取り組む。
6	市民協 働による 公共物の 管理	活動団体数(団体)	実績	116	118							
			美化活動実施日数(日)	計画	2,220	3,160	3,190	3,220	3,250	3,280		
				実績	3,827	2,064						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-488		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		取組事項	主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
B	協働と参 画の充実	地域ぐるみの教育の推進を目的とした組織(地域アシストネット本部)を中心に、地域住民が学校支援ボランティアとして活躍できる仕組みを栃木市全体で推進する。 ・コーディネーターの養成・研修の実施 ・情報の共有及び交換による地域の連携強化	学校及び地域コーディネーター研修の実施	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動が制限されたが、計画の見直しを行い、各校、感染症対策を施した活動が行われている。令和4年度以降、コロナ禍以前より学校支援ボランティアの実施回数は増加しており、それに伴い教育効果充実度も上昇したものと推察される。 【課題】 学校と地域の連携については、年々強化されており、多くの地域住民が、学校教育に関わった。しかし、アシストネット事業も13年目になり、地域コーディネーターも次第に高齢化してきた。次世代の地域コーディネーターを育成し、コーディネーターの循環を上手に図るようにすることが必要な時期となっている。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 新任地域コーディネーター研修会(1回)・1・2年目地域コーディネーター研修(1回)、学校地域コーディネーター合同研修会(2回)を行った。また、「ボランティア交流会」を研修会に位置付け、地域間の交流を強化した。									
			地域教育協議会の実施	計画	○	○	○	○	○			
実績	○	○										
【主な取組内容】 学校関係者、地域コーディネーター、地域代表者らによる「地域教育協議会」を開催し、地域の情報の共有を図り、連携の強化につなげた。												
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		地域住民が社会の一員としての意識を高め、学校・家庭・地域の絆を基盤とした「ふるさとの風土ではぐくむ人づくり・まちづくり」を推進する。										
7	とちぎ未来アシストネット事業の推進		教育効果充実度(%) ※実態調査調査票2ア～クの集計結果から算出	計画	70	64	64.5	65	65.5	66	A	合同研修会等の研修会を実施し、学校コーディネーター、地域コーディネーター、公民館担当者がより一層、連携・協働できるよう働きかけや支援を行っていく。 「ボランティア交流会」を実施し、地域への事業の啓発を図り、本事業の市民への認知度を高める。 学校を核とした住民同士の交流を進め、学校・家庭・地域の絆を基盤とした「ふるさとの風土ではぐくむ人づくり・まちづくり」を推進するために、担当者によるPTA総会での事業説明や教職員に対し校内研修会を実施する。
				実績	63.5	81.8						
			ボランティア交流会参加者数(人)	計画	250	110	120	130	140	150		
				実績	100	190						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-486		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参 画の充実	様々な分野で活動し、知識や技能を広めたり教えたりする意欲のある市民(団体)を生涯学習ボランティアとして生涯学習人材バンクに登録し、市民からの学びの要望に応じてもらう。 ・生涯学習人材バンクの募集(随時) ・広報にて自主講座の受講生を募集(年2回) ・出前講座の実施(H26.4～) ・生涯学習人材バンク登録者情報の提供	自主講座の開催	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 ・生涯学習人材バンクが学んだ成果を地域や社会に役立てる機会を提供するため、市HPに掲載して、市民の学習相談に応じる取組を行っている。 ・具体的には、「自主講座」「出前講座」の開催を実施している。 【課題】 ・幅広いジャンルについて登録してもらえるよう、制度の周知を継続的に推進する。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 学習のきっかけづくりを目的とした初心者対象の講座を、登録者の自主企画・運営により実施する。生涯学習課は会場の提供及び講座情報の広報、申込受付を行った。									
			出前講座の開催	計画	○	○	○	○	○			
実績	○	○										
【主な取組内容】 市民の希望する会場まで登録者が出向いて講座を開催する。生涯学習課は、講座情報の広報及び申込受付を行った。												
I	協働と参 画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		生涯学習人材バンク登録者数を増やすとともに、登録者が様々な分野で自主講座を開催したり、市民のニーズに応え市民の元に出向いて講座を開催するなど、多くの市民に学びの機会を提供する。	登録者(人)	計画	60	46	47	48	49	50	B	・生涯学習人材バンクによる自主講座及び出前講座を積極的に活用することで、市民の学習機会の創出を継続する。 ・市民の多様な学習ニーズに対応するため、多くの方に生涯学習人材バンクに登録してもらえるよう、制度の周知に努める。 ・人材バンク登録時の資格・経歴確認や、講座の視察など、登録者のフォローアップを検討する。 ・出前講座の実施・報告の手続き方法を分かりやすくする。
	実績		44	49								
8	生涯学 習ボラン ティアの 活動促 進		自主講座開催数及び出前講座開催回数	計画	130	80	85	88	92	95		
				実績	84	107						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	美術・文学館課	係	総務係	連絡先	25-5300
-----	---------	---	-----	-----	---------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参画の充実	・美術館・文学館サポーターとの協働や若年層を含む市民の参画により、館の運営をともに行う ・市内外の関係機関や団体、まちなかイベントとの連携	サポーターとの協働及び市民の参画による館の運営	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 美術館・文学館の運営に携わるサポーター(運営ボランティア)として、受付補助業務、イベント補助等の活動に参加していただいた。 【課題】 まちの将来の担い手である若年層の参画を促すとともに、館の活動を周知するため公式SNSを利用し積極的・継続的に発信を行う必要がある。
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 美術館・文学館の事業のなかで、市民及びサポーターが、それぞれが持っている高いレベルの特技や経験を生かした活動を行った。									
			関係機関・団体、まちなかイベントとの連携	計画	-	○	○	○	○	○		
実績	○	○										
【主な取組内容】 市内外の関係機関や団体、例年実施されている行事やイベントと連携した。												
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市民及びサポーターが、それぞれが持っている高いレベルの特技や経験を生かしつつ、自分らしい形で館の運営に参加し、「私たちの美術館・文学館」として親しまれる施設となる。	サポーター(運営ボランティア)登録人数	計画	-	260	270	280	290	300	D	積極的・継続的に館の活動を発信して、サポーター(運営ボランティア)登録人数を増やしていく。 関係機関・団体、まちなかイベントとの連携で交流を深め、事業開催回数を増やしていく。
実績	250			52								
9	栃木市立美術館・文学館における市民協働		関係機関・団体、まちなかイベントと連携した事業の開催回数	計画	-	12	13	14	15	16		
				実績	6	31						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
				取組事項								
B	協働と参 画の充実	市政情報を広報紙、ホーム ページ等により市民へ適時発信 する。 報道各社に市政情報を提供 し、マスメディアによる情報発信 (パブリシティ)の推進に努める。	広報とちぎの発行や ホームページの更新	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	B	【現状】 広報紙については、分かりやすく、より親 しみやすい紙面づくりを心掛けた。 ホームページについては、見やすさと分 かりやすさ、かつ、魅力的なホームページ となるよう取り組んだ。 市政情報が新聞等に掲載されるよう、積 極的な情報提供に努めた。 【課題】 広報紙をより多くの方に見てもらうため、 見やすい紙面や分かりやすい内容、興味 がもてる紙面等、充実を図る必要がある。	
Ⅱ	市民と行政の情報 共有	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		行政情報が適時・適切に発信 され、市民と市の情報共有化が 図られている。	市ホームページ年間閲 覧件数(千件)	計画 実績	5,220 7,000	5,220 7,859	5,222 ○	5,224 ○	5,226 ○	5,228 ○	A	紙面の充実を図り、市民に伝わるような 特集記事を掲載し、より親しみやすい広報 紙を目指す。 ホームページを通じて市の情報を適時 発信するため、各課におけるページ作成 及び更新を頻繁に行えるよう努める。 様々な媒体に市の情報が載るよう、積極 的な情報発信に努める。
	行政情 報の適時 適切な 発信	様々な媒体及びマスメディア 等により、市内外に広く市政情 報が発信できている。	市の情報が新聞へ掲 載された数(件)	計画 実績	390 481	360 580	370 ○	380 ○	390 ○	400 ○		

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
B	協働と参 画の充実	まちづくり懇談会ふれあいトークを開催し、市長と市民が直接対話する機会を設ける。 市政メール等でいただいた市民からご意見・ご提言については、各課での事業に反映させる。 テーマ別や世代別など、全ての方が市長と対話できるまちづくり懇談会の開催方法について検討を行う。	まちづくり懇談会ふれあいトークの開催	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 まちづくり懇談会ふれあいトークについては、各自治会に協力いただき、市内全地域で開催した。テーマ別広聴事業は、若者世代については勤労青少年ホーム、子育て世代については、子育て支援関係団体に協力いただき、意見交換会を実施した。 【課題】 ふれあいトークは若者や女性の参加が少ないため、多くの世代が会えるまちづくり懇談会とするよう、検討する必要がある。
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 まちづくり懇談会ふれあいトークを市内12か所で開催する。									
			テーマ別広聴事業の開催	計画	○	○	○	○	○	○		
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 子育て世代や若者世代からご意見を伺うテーマ別集団広聴事業を開催する。									
Ⅱ	市民と行政の情報共有	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	広聴制度の充実	市民が様々な方法により、市政に対して意見を表明できる。 市に寄せられたご意見・ご提言については、庁内において共有化を図り、施策への反映や各種事業の検証等に役立てられる。	まちづくり懇談会ふれあいトーク参加者数(人)	計画	1,500	500	510	520	530	540	B	まちづくり懇談会ふれあいトークについては、参加者層が限られているため、テーマ別広聴事業の充実を図り、若い世代や子育て世代などから意見を聴く機会を設ける。
				実績	500	732						
			テーマ別広聴事業に係るご意見等(件)	計画	80	60	70	80	90	100		
				実績	58	50						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
B	協働と参 画の充実	官民データ活用推進基本法に 基づき、地方公共団体が保有す るデータを国民が容易に利用で きるよう、オープンデータに取組 むことが義務付けられたことか ら、オープンデータを公開する。 ・オープンデータの作成	オープンデータの公開	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 令和2年度よりオープンデータの公開を 開始し、当初は推奨データセット2種類の 公開を行った。令和5年度にデータセット を追加し、現在11種類のデータを公開し ている。
			実績	○	○							【課題】 データを所管する担当者が継続的に データを更新する手順等に課題がある。
			【主な取組内容】 市公式ホームページでオープンデータを公開するとともに、公開するデータ種類を増加させた。									
				計画								
				実績								
			【主な取組内容】									
Ⅱ	市民と行政の情報 共有	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	オープン データの 推進	国の推奨するデータセットに準 拠したオープンデータの公開を 進めることで、他の自治体等との データの共通化が図られ、オー プンデータ利用者の利便性が向 上する。	オープンデータ推奨 データセット公開数	計画	-	5	7	10	10	10	A	今後は推奨データセットに準拠したオー プンデータの公開を拡充するとともに、推 奨データセット以外のオープンデータにつ いても、取り組みを検討する。
				実績	3	11						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
C	効率的な行政運営	行政ニーズに対応した、市民に分かりやすい効率的な組織を構築する。 ・先進事例の調査・研究 ・現状の課題研究(各部課ヒアリングの実施) ・組織の改編 ・関係例規の改正	先進事例の調査・研究、現状及び課題の整理	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 部課ヒアリングを実施し、課題等の整理を行った。 令和3年度の大規模な組織改編を踏まえ、現行組織の定着を図るとともに、新たな行政課題に対応するために組織の見直しを実施した。 また、効率的な業務の遂行のために、室及び少人数の係の統合を行った。 ○部局数:8部7局63課2室188係(令和6年4月1日予定、消防本部を除く)
			実績	○	○							
			【主な取組内容】 先進事例の調査、研究、現状の課題研究(各部課ヒアリング)を行い、現状及び課題の整理を行う。									
			組織の改編	計画	○	○	○	○	○	○		
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 各課と協議を行い、組織改編を行う。 組織改編に併せて関係例規の改正を行う。									
I	組織の効率化	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	組織機構の再編	行政課題に適切に対応できる、市民に分かりやすい効率的な組織、人口規模に見合った適正な規模の組織が構築されている。	係数(係) (政策推進員、危機管理員、主計員は、係として計上)	計画	219	191	190	190	185	185	B	引き続き、部課ヒアリング等を実施し、次年度以降の組織編制の検討を行う。
				実績	193	188						
			課数(課) (課内室は、課として計上)	計画	70	67	66	66	65	65		
				実績	68	65						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	第2次定員適正化計画を策定し、質の高い行政サービスの提供、権限移譲への対応及び本市の特性等に配慮しながら 職員数の適正化を図る。	定員適正化計画の推進	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 計画に基づき、職員数の適正化を図っている。 【課題】 定年延長に係る制度導入に伴い、年次計画の見直しが必要になる。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 事務の改善等により、職員数を削減した。									
				計画								
			実績									
【主な取組内容】												
I	組織の効率化	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		組織機構や業務量に合わせた人員配置により、スリムで効率的な行政運営を行う。	職員数(人)	計画	1,083	1,076	1,064	1,052	1,040	1,028		A
2	職員定数の適正化		職員数(人)	実績	1,088	1,065						
			人件費削減額(千円)	計画	184,023	96,012	96,012	96,012	96,012	96,012		
			人件費削減額(千円)	実績	144,018	184,023						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-302		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	第2次栃木市総合計画に基づき、効率的な行政運営の推進を図るため、政策評価、施策評価、事務事業評価を実施する。 また、施策評価及び事務事業評価を通じて毎年度の進捗管理を実施する。	事務事業評価	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 各施策の評価にあたっては、職員による内部評価に加え、市民会議委員による外部評価を併せて実施している。 単位施策評価表及び基本施策評価表を補完するため、事業内容や判断根拠等を補表を用いて詳細に示すことで、より具体的な評価ができるよう努めている。 【課題】 より効率的かつ効果的な行政評価を実施するため、必要に応じて制度を改善していく必要がある。	
		実績		○	○							
		【主な取組内容】 市が実施する全事業について、事務事業評価表を作成し、担当職員による内部評価を実施する。										
		単位施策及び基本施策評価(進捗管理を含む)	計画	○	○	○	○	○				
			実績	○	○							
		【主な取組内容】 単位施策及び基本施策について、それぞれ評価表を作成することで、職員が内部評価として進捗状況管理を実施する。また、市民会議委員が外部評価として進捗結果の講評を実施し結果を公表する。										
Ⅱ	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
1	行政評価の実施	政策、施策及び事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、分かりやすい指標を用いて、行政評価を実施し、評価結果を次期基本計画の策定や個別計画の進行管理に反映させる。	単位施策の進捗率(%)	計画	100	60	70	80	90	100	C	市民会議委員による意見を的確に把握し、評価に反映させることで、評価の客観性や公平性等を向上させ、制度の充実を図っていく。 また、前年度の評価結果を活用し、目標達成に向けた効率的かつ効果的な施策の実施方法を検討するほか、各種計画の策定にも反映させていく。
				実績	50	44.44						
			基本施策の進捗率(%)	計画	100	70	80	90	95	100		
				実績	33.87	38.46						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344
-----	----------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項										
C	効率的な行政運営	全庁的な業務改善の取り組みを支援し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 業務改善の支援(先進的な業務改善手法の収集及び発信等) 職員から業務の効率化に関する提案を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。	業務改善手法の収集	計画	-	○	○	○	○	B	【現状】 業務の効率化に関する提案の募集を行った。 【課題】 職員が日頃感じている業務のムリ、ムラ、ムダを把握し、業務改善に繋げ、事務の効率化を図る必要がある。
				実績	○	○					
			【主な取組内容】 先進的な業務改善手法を収集し、取り入れられる改善手法を周知する。								
			業務の効率化に関する提案の募集	計画	○	○	○	○	○		
実績	○	○									
【主な取組内容】 職員から業務の効率化に関する提案を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。											
Ⅱ	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		業務改善により、事務の効率化が図られるとともに、市民サービスが向上している。 また、自ら改善に取り組むことで職員の人材育成・意識改革が進み、円滑に事務を遂行できている。	事務の効率化に関する提案件数(件)	計画	-	16	17	18	19		
業務改善事業の実施	実績			15	6					D	先進的な業務改善手法を収集し、業務改善を促進するための支援を行う。 職員が日頃感じている改善のアイデアや、無駄の削減について広く意見を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。
	計画										
2			実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	環境課	係	環境政策係	連絡先	91・420			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	環境基本計画の柱でもある、2050年カーボンニュートラルの実現へ向け、2023年2月にゼロカーボンシティを表明した。脱炭素社会に向けた取組として、積極的な推進体制の構築し、職員の意識改革を図り、事業の展開をして行く。	栃木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを2020年10月に政府が宣言した。 追従するように他市町がゼロカーボンシティを表明しており、脱炭素社会に向けた取組を加速させている。
			実績	○	○							【課題】 施設の統廃合又は再編成の適正な予算の確保、事業の見直しが急務であり、強力に取り組むため、職員の意識改革が必要。
			【主な取組内容】 市が行う事業に伴う温室効果ガスの排出削減等を推進し、地球温暖化対策に貢献することを目的として策定した栃木市地球温暖化対策実行計画の進捗を管理する。									
			エコオフィス推進員研修会の開催	計画	-	○	○	○	○	○		
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 庁内各課のエコオフィス推進員を対象に研修を実施し、環境負荷の低減や地球温暖化問題への理解を促進する。									
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	地球温暖化対策	脱炭素社会の実現に向け、市役所が模範となり、温室効果ガスの削減が栃木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の計画通りされている。	温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量(t-co2)	計画	19,709	18,790	17,870	16,960	16,040	15,120	C	市役所の建物の新築、改修については、ZEB化(ゼロ・エネルギー・ビル)を推進し、設備の導入に対しては積極的に、省エネ設備や再生可能エネルギーを導入する。
				実績	22,581	20,860						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
C	効率的な行政運営	教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を高めるため、「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン(改訂版)」(2023年4月制定)に沿って、学校現場における業務の適正化に取り組む。 プロジェクトチームにより継続的に具体策の推進を図っていく。	学校現場の実態把握	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 「栃木市版 先生の働き方改革」への協力依頼啓発リーフレットを作成し、保護者や学校運営協議会委員、教職員等に配布した。 また、教職員の時間外勤務時間は、全校に設置したタイムレコーダーにより、客観的に把握している。 なお、全市的な取り組み方については、校長や教頭、学校運営協議会会長等の代表によるプロジェクトチームで協議している。 【課題】 国の示す過労死ライン(月80時間)を超える教職員は、年々減少しているが、全教職員968人中45名いる。(2024年4月時点)
			実績	○	○							
			【主な取組内容】 教職員の時間外勤務時間をタイムレコーダーにより把握し、集計したデータを学校現場にフィードバックする。 また多忙感等の意識調査を毎年実施する。									
			ガイドラインに基づいた具体策の推進	計画	○	○	○	○	○	○		
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 ガイドラインを活用して、行政が取り組む支援策をプロジェクトチームで協議し、実施に繋げる。									
Ⅱ	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
4	学校現場における業務の適正化	ガイドラインの活用等、本取組の充実が図られることにより、学校現場における業務の効率化や教職員自身のタイムマネジメント意識の向上が進み、教職員の時間外業務の時間削減等が図られる。 その効果が教職員の多忙感の軽減に繋がり、子どもたちに向き合いながら質の高い教育を行っていく姿勢が学校現場において多く見られることになる。	多忙感を感じる教職員の割合(%)	計画	84	82	80	78	76	74	B	ガイドラインに示した具体策を推進するため、プロジェクトチームを編成し、PDCAサイクルによる評価・改善を実施していく。 なお、具体策の推進について、タイムレコーダーによる集計データを活かすこととする。
				実績	84	84						
			残業が月45時間を超える教職員の割合(%)	計画	55	52	49	46	43	40		
				実績	55	54						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
C	効率的な行政運営	再任用、非常勤及び任期付といった多様な任用制度を活用して職員の採用を行うことにより、効率的で、より専門性の高い行政運営を行う。 ・定型業務への非常勤職員の活用 (定型業務従事職員の非常勤化) ・任期付職員の活用	定型業務従事職員の非常勤化	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 学校の業務員等については、退職者分の会計年度任用職員化を図っている。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務人事課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に、に配置している。 【課題】 更に任期付職員を活用できる職種について、検討する必要がある。
実績				○	○						
【主な取組内容】 学校の業務員等を非常勤の配置をする。											
任期付職員の活用			計画	○	○	○	○	○			
			実績	○	○						
【主な取組内容】 弁護士有資格者、複式学級解消のための教員を配置した。											
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		業務内容に応じて職員を採用することにより、効率的で、専門性の高い行政運営を行う。	定型業務従事職員の非常勤化数(人)	計画	1	0	5	5	0		
多様な人材の活用	任期付職員の活用人数(人)			実績	5	1				B	学校の業務員等については、退職者分の非常勤化を図る。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務人事課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に、に配置する。 更に、一定期間の業務増が見込まれる等の職場に任期付職員を活用する。
		計画	10	10	10	10	10				
1			実績	7	6						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
C	効率的な行政運営	職員研修において、職員個々の意識改革を図るため、コンプライアンス研修、すぐやる研修等の研修を実施する。	コンプライアンス研修(主査・主任・主事級)の実施	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 研修の実施により、職員個々の意識の改善を進めている。 また、「コンプライアンス研修」及び「すぐやる研修」の受講対象を、主事以上の未受講者としている。 【課題】
			実績	○	○							
		【主な取組内容】 内部講師(任期付職員:弁護士)による「コンプライアンス研修」を実施した。										
		すぐやる研修(主査・主任・主事級)・プロジェクトマネジメント研修(副主幹・係長級)などの実施	計画	○	○	○	○	○	○			
			実績	○	○							
		【主な取組内容】 すぐやる研修は、外部講師により講義(自律的に行動すること、SNSを使った地域づくりの例など)を実施した。 プロジェクトマネジメント研修は、外部講師により講義(ガントチャートによる行程管理など実務)を実施した。										
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	職員の意識改革を図る研修の実施	職員個々の意識改革を、全階層に広げていく。 全体の奉仕者として、「常に公平・公正な職員」、「市民第一の視点を持った、親切的な職員」、「できない言い訳よりも、どうしたらできるか考える職員」を養成する。	研修受講者数(人)	計画	200	200	200	200	200	B	職員個々の意識改革をさらに推進するため、「コンプライアンス研修」を引き続き実施する。 また、対象となる職員の階層をずらしていくことにより、栃木市全体として共有すべき意識の啓発、醸成を進めていく。 さらに、平成27年度より実施している「プロジェクトマネジメント研修」についても、政策実行力を高めるため、係長級職員を対象として引き続き実施する。	
				実績	104	148						
			受講職員満足度(%) (アンケートに満足、ほぼ満足と答えた割合)	計画	85	85	85	85	85			
				実績	78	86						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
C	効率的な行政運営	定期人事異動において、若手職員を育成する観点から、主任以下の職員について、異なる職務分野・行政分野への異動(ジョブローテーション)を積極的に行う。 また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成する。	職場(部課長)ヒアリングの実施	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 職場ヒアリングを実施し、各職場の状況を、また、自己申告の実施により各職員の意向を把握している。 【課題】 蓄積データが多くなっておりデータ管理が必要。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 各課長が所属職員、各部長が所属課長のヒアリングを実施。また、総務人事課主幹が全課長、経営管理部長が全部長のヒアリングを実施した。									
			職員自己申告の実施	計画	○	○	○	○	○			
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 全職員を対象とした自己申告を実施した。また、ペーパーレス化推進のため、電子データによる自己申告書の提出を検討している。									
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	全職員が組織目標の達成に向け、均一化された事務手法により一丸となって取り組む。 様々な職場を経験し、幅広い業務知識と経験を有する職員が、質の高い行政サービスを提供する。	主任以下の職員(専門職を除く)のジョブローテーション率(%)	計画	50	50	50	50	50	A	職場ヒアリング及び自己申告の結果等に配慮しながら、ジョブローテーションを積極的に行う。 また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成を図る。	
				実績	57	64						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
C	効率的な行政運営	評価者及び被評価者間での評価基準の平準化を図り、人事評価制度を確立させる。 また、人事評価の実施状況・結果を検証し、制度の改善及び見直しについて、検討委員会等で検討を行う。	人事評価制度の活用	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 4月から翌年3月までの年度単位で、人事評価を実施し、結果を翌年6月、12月の勤勉手当及び翌々年1月の昇給へ反映している。
			実績	○	○						【課題】 処遇への反映を行っていることから、今後、評価者及び被評価者間での評価基準の平準化が必要である。 また、評価結果が標準以下の職員については、結果を分析し、標準の職務を遂行することができるよう、指導を行う必要がある。
			【主な取組内容】 人事評価について、期首面談・期末面談・評価についてスケジュールどおり実施した。また、令和4年度の人事評価の結果を令和5年6月、12月の勤勉手当及び令和6年1月の昇給へ反映した。								
				計画							
				実績							
			【主な取組内容】								
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
4	人事評価制度の活用	評価結果を処遇へ活用することで、職員の資質向上や士気の高揚を図り、活力ある組織づくりを行う。	総合評価結果が特に良好以上(1000点満点中700点以上)の職員の割合(%)	計画	15	15	15	15	15	B	人事評価結果が職員の処遇へ直接影響することから、評価基準の平準化を図る。 人事評価の実施状況・結果を検証し、必要に応じて検討委員会等で制度の見直しについて検討する。
				実績	16.9	15.0					
				計画							
				実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
												取組事項	
C	効率的な行政運営	ワーク・ライフ・バランスの推進のためには、多様な働き方の導入が必要です。それには、終礼の実施、時差出勤、早出遅出出勤などの活用の推進を図り、新型コロナウイルス感染症対策として実施しているテレワークや分散勤務の制度化をする必要があります。 また、職員個々の働き方の意識改革を進めるとともに、所属長に対して通知等を行うことで、計画の推進を図る。	ワーク・ライフ・バランスの推進の通知	計画	-	○	○	○	○	○	C	【現状】 ワーク・ライフ・バランスの推進として、終礼の実施、時差出勤、早出遅出出勤などの活用、有給休暇取得等の周知を行っている。	
				実績	○	○						【課題】 テレワークについては、業務のデジタル化や人事評価制度の見直しが必要である。	
			【主な取組内容】 年次有給休暇の取得促進について、各所属への通知を年2回実施した。 時間外勤務の縮減について、各所属への通知を年2回実施した。										
			テレワークの実施	計画	-	△	○	○	○	○			
				実績	△	△							
			【主な取組内容】 昨今、ワーク・ライフ・バランスに配慮したテレワークや就業形態の多様化といった柔軟で多様な働き方が求められていることから、市職員のワーク・ライフ・バランスを確保するため、テレワーク制度の導入等について検討している。										
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
5	多様な働き方の推進	年次有給休暇の取得数15日、年間時間外勤務時間数163時間以内を達成し、職員が仕事と家庭生活のバランスのとれた生活を送ることができる。	一人当たりの年間年次有給休暇取得日数	計画	15	15	15	15	15	15	B	ワーク・ライフ・バランスの推進として、終礼の実施、時差出勤、早出遅出出勤などの活用、有給休暇取得等の周知を行い、職員の意識改革を図る。	
				実績	13.4	15.1							
			一人当たりの年間時間外勤務時間数	計画	163	163	163	163	163	163			
				実績	175	162							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	消防総務課	係	消防総務係	連絡先	23-3527	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
				取組事項							
C	効率的な行政運営	全消防職員を対象とした消防業務全般の実務研修の実施や、消防学校等研修機関での研修に参加させることにより、人材育成を図る。 ・消防業務に関する研修会の実施(消防本部内研修) ・国や県で開催される研修機関での研修受講	消防業務に関する研修会の実施(回)	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	B	【現状】 消防学校(県)や消防大学校(国)で行われる外部研修に職員を参加させることで、高度な技術や専門的な知識を修得させ、当該外部研修の修了者が内部研修の指導者となり、職員にフィードバックすることで、職員全体の資質の向上を図っている。 【課題】 内部研修では、研修会を非番日に実施しているが、職員の負担を軽減する必要がある、研修に十分な時間を確保することが困難となっている。また、新庁舎整備中で現場活動の実技研修が困難であるため、研修内容が限定される。
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		総合能力の高い職員を育成することにより、質の高い消防サービスを市民へ提供する。	消防業務に関する研修会受講者数(人(延べ))	計画 実績	180 100	180 76	180 ○	180 ○	180 ○	180 ○	C
6	消防職員の人材育成		研修機関での受講者数(人)	計画 実績	40 40	40 35	40 ○	40 ○	40 ○		

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561
-----	---------	---	---------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	働き方改革や労働人口減少など、従来よりも少ない労力の中、市民サービスの向上や、職員の時間外勤務の削減等を図るため、ICT技術を活用した業務の効率化を進める。 ・AIの活用 ・RPAによる業務の自動化 ・データ管理の効率化	ICTツールによる業務の効率化	計画	-	○	○	○	○	B	【現状】 操作性が比較的容易なAI-OCRについては活用が進んでいるが、専門的な知識を習得する必要があるRPAについて、活用が限定的となっている。 【課題】 RPAツールの活用には、知識の習得と時間を要するため、外部研修やプログラムの外部委託が必要となる。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 RPAやAI-OCR等ICTツールの適用業務の増加を図った。									
				計画								
実績												
【主な取組内容】												
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		RPAにより業務の自動化が進むとともに、AIにより人の判断が必要であった作業についても省力化が図られる。 また、情報セキュリティに配慮しつつ、データ管理の効率化や情報共有を図るツールの活用が進んでいく。										
1	ICTを活用した業務の効率化	RPAにより業務の自動化が進むとともに、AIにより人の判断が必要であった作業についても省力化が図られる。 また、情報セキュリティに配慮しつつ、データ管理の効率化や情報共有を図るツールの活用が進んでいく。	AI、RPA、ノーコード等ICTツールにより効率化を図った業務数(件)	計画	-	12	15	20	25	30	A	さらなる業務の効率化を図るため、データ管理の効率化を図るシステムや、必要な情報を権限を持った職員のみが共有できるツールの活用を行う。
				実績	12	809						
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	国において進めるマイナンバーカードを用いたオンライン申請に対応したシステムの構築に取り組む。 また、その他の行政手続きやアンケート等についても、オンラインによる範囲を広げる。 ・手続きの増	電子申請の運用	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 平成27年10月に導入した電子申請システムを活用し、各種手続きのオンライン化を進めている。 【課題】 厳格な本人確認が必要となる手続きや、手数料を徴する手続きなど、市民や企業の利用の多い手続きへ対応する必要がある。
			実績	○	○							
			【主な取組内容】 オンラインにより受付が可能となる行政手続きの増加を図った。									
				計画								
				実績								
			【主な取組内容】									
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化が進むことにより、市民が役所に来ることなく行政手続きが完了する手続きが増えるとともに、紙による申請からデータ入力に代わることで、職員の入力作業の省力化が図られる。	利用可能申請種類(件)	計画	-	80	90	100	110	120	A	利用の多い行政手続きについては、手数料等の納付が必要となることから、オンライン化にあたっては電子決済への対応を検討する。
				実績	80	218						
			電子申請件数(件)	計画	-	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000		
				実績	7,000	13,046						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-346		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
C	効率的な行政運営	電子決裁システムを導入し、また資料の電子化を促進し、事務処理の効率化や紙、コピー機の使用枚数及び印刷製本費の削減を図る。 ・電子決裁システムの導入に関する調査・研究 ・先進事例の調査・研究 ・関係例規の改正 ・資料の電子化に関する庁内周知	先進事例、現状及び課題整理	計画	—	○	○	○	○	○	B	【現状】 紙ベースを前提とした文書管理が基本となっているため、決裁を持ちまわる時間や紙、コピー機の費用、書庫スペースを要する。 【課題】 電子決裁システムを導入し、また資料の電子化を促進し、行政文書のペーパーレス化を図る必要がある。
				実績	—	○						
			【主な取組内容】 電子決裁の導入によるメリット、デメリットや先進事例の取り組み状況を整理する。 関係例規の改正を行う。									
			電子決裁システムの導入及び運用	計画	—	—	—	導入運用	運用	運用		
				実績	—	—						
			【主な取組内容】 令和5年度に実施計画計上、令和6年度に予算要求、令和7年度に電子決裁システムを導入する。									
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	行政文書のペーパーレス化	電子決裁システムの導入や資料の電子化により、事務処理の効率化や紙、コピー機の使用枚数及び印刷製本費の削減が図られている。	紙(A4)の購入数(箱)	計画	—	2,400	2,400	2,260	2,180	2,040	B	電子決裁システムの導入及び先進事例について、調査、研究し、令和7年度までに電子決裁システムを導入する。また、資料の電子化について庁内周知を行う。
				実績	2,400	2,250						
			印刷製本費当初予算額(千円)	計画	—	55,676	52,746	46,885	41,025	38,094		
				実績	58,606	51,303						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総合政策課	係	政策総務係	連絡先	91-301		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
C	効率的な行政運営	国が進める行政のデジタル推進の一つであるマイナンバーカードを広く市民に普及させ、カードを活用することにより、市への届け出・申請手続きなどの簡略化を推進する。	カード取得促進啓発活動	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 マイナポイント事業の影響により保有枚数は大幅に上昇した。しかし、国民全体の取得率73.5%、栃木県民全体の取得率73.8%に対し、栃木市民の取得率は72.1%となっている。 【課題】 広報紙やケーブルテレビ、コミュニティFM、ホームページ、SNS等を活用し、積極的にPR活動をする必要がある。また、様々な理由からカードの取得が困難な方のためにも、申請の機会を拡充したうえで、利便性を周知する必要がある。
			実績	○	○							
		【主な取組内容】 広報紙やケーブルテレビ、コミュニティFM、ホームページ、SNS等を利用したPR活動を行うとともに、市民講座等で直接市民に伝えることにより、カードの取得率をアップさせる。										
			計画									
			実績									
		【主な取組内容】										
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
4	マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	マイナンバーカードを活用することにより、多くの届出・申請が市民が直接市役所に出向くことなく、手続可能となり、事務の簡略化、窓口の混雑解消等が推進される。そのため、現在のコロナ禍による新しい生活様式に対応可能となる。	市民のマイナンバーカード取得率(%)	計画	-	40	45	50	55	60	A	コンビニエンスストアで取得できる証書類を増やすことにより、市民への利便性を向上させる。 また、申請や届出をオンライン化することにより、平日に来庁困難な市民が休日や深夜の時刻帯でも手続きが可能となる。 また、郵便局での申請サポートや、出張申請受付事業を継続することで、申請手続きにかかる市民の負担を軽減することにより、普及促進を強化する。
				実績	34	72						
			コンビニ交付可能な証書種類数(種類)	計画	-	5	5	6	6	7		
				実績	4	6						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	税務課	係	市民税係	連絡先	91-758			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度					
											進捗評価	現状や課題の検証(C)	
C	効率的な行政運営	市税における申告書等の提出において、電子化(eLtax)導入を働きかけ、作業効率化、経費削減を図る。 ・給与支払報告書の紙ベースから電子データでの提出斡旋 ・法人市民税申告書の紙ベースから電子データでの提出斡旋	eLtaxの利用斡旋	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 地方税電子申告の運用主体である地方税共同機構からH23に所得税の確定申告データ送信が開始され、本市においても同機構のシステム(eLtax)に接続し、運用を開始している。 R5年度において、本市の受理した全申告書(報告書)のうち約77%(前年比3%増)の約144,000件が電子申告(eltax)によるものであった。 【課題】法人市民税では資本金1億円超の企業において、個人住民税(給報提出)では従業員数100名以上の企業に対して、電子申告(提出)が義務付けられた。今後は、法規制を受けない企業に対して、より一層、電子申告導入の働きかけを実施していく。	
				実績	○	○							
			【主な取組内容】 令和5年度については、電子申告未実施の事業所に対し電子申告導入を勧めた。										
					計画								
				実績									
【主な取組内容】													
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
5	電子申告の推進	市税における申告書等の提出において、電子化(eLtax)導入が現在より一層図られ、作業効率化、経費削減が実施されている。	全申告書等に対する電子申告利用率(%)	計画	-	72	74	76	78	80	B	個人住民税特別徴収のしおりの配布時、もしくは当初の課税照会の応対時、eLtax(電子申告)未実施の事業者に対し、利用斡旋を図る。 また、法人市民税の申告時期に送る通知においても、引き続きeLtax(電子申告)利用斡旋を図っていく。	
				実績	74	77							
					計画								
					実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344
-----	----------	---	----------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
D	施設、資産の管理活用	公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理経費の削減を図る。 ・指定管理者制度導入の検討 ・指定管理者の指定事務 ・管理状況評価の実施	指定管理者制度の導入	計画	-	○	○	-	-	-	D	【現状】 指定管理者制度の活用を図るため、指定管理者制度導入指針を策定し、指定管理者の指定を行った。 また、導入施設全施設において、適正かつ効率的な管理運営を確保するため、管理状況評価として、指定管理者による第1次評価、施設所管課による第2次評価を実施し、指定期間最終年度にあたる27施設について指定管理者選定委員会による第3次評価を行った。 なお、新規導入を予定していた施設は、施設の整備については施設の改修を行ってから改めて募集をするように段取りをしたため、令和5年度の導入は見送った。 【課題】 管理状況評価については、施設によって評価結果に差が生じている状況であり、市民サービスの向上を図る観点からも、施設所管課が評価を通し、適切な指導を行う必要がある。
				実績	△	×						
			【主な取組内容】 令和5年度と令和6年度に指定管理者制度を新規で導入すべく調整を行う。									
			管理状況評価の実施	計画	○	○	○	○	○	○		
実績	○	○										
【主な取組内容】 公の施設におけるサービス水準の維持・向上を図り、適正かつ効率的な管理運営を行うため、全ての施設の管理状況評価を実施する。												
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入施設において、市民サービスの向上し、管理経費の削減が図られている。	新たに指定管理者制度を導入する施設数(施設)	計画	-	1	1	0	0	0	C	施設所管課に導入意向調査を実施し、新規及び更新施設の選定事務等を施設所管課と協力し進める。 また、導入施設において、指定管理者選定委員会による第3次評価を指定期間中1度は実施する。
				実績	0	0						
			管理状況評価第2次評価平均点(点)	計画	85	81	82	83	84	85		
				実績	80	82.6						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		取組事項	主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
D	施設、資産の管理活用	公共施設のあり方ガイドラインで示した縮減目標の達成に向け、合併等により過大となっている公共施設の縮減・再編等に取り組み、施設・機能の適正配置の推進と将来的な財政負担の軽減を図る。 ・公共施設のあり方ガイドライン 期間:2016年度～2045年度 目標:総床面積を25%縮減 ・第1期適正配置計画 期間:2016年度～2025年度 目標:総床面積を10%縮減	第1期(第2期)適正配置計画の推進	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 公共施設床面積の25%削減(30年間)を目標としているが、なかなか進まない状況である。 また、総合支所複合化等の大型事業の見直しにより、財政負担の軽減・平準化を図ったが、総合支所や公民館などの再編・統廃合についても先送りとなった。 【課題】 施設数が多いことから、合併前の区域にとられず、また、現在の利用形態等が変化することを理解いただきながら、積極的な施設の再編が必要である。 施設の老朽化に伴う安全性の確保と長寿命化の推進、併せて、それらに係る財源を担保する必要がある。	
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 公共施設適正配置計画推進会議を開催し、全庁的な調整を行う。 また、施設カルテ等により各施設の現状を把握し、今後の対応等の調整を行う。									
			施設所管課への支援	計画	○	○	○	○	○			
実績	○	○										
【主な取組内容】 個別施設計画策定の準備を進めるとともに、各課の具体的な取り組みを促進するため、情報提供や助言などの支援を行う。												
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		第1期(第2期)適正配置計画で示した縮減目標の達成に向け、全施設の個別計画の策定を完了する。また、各施設の統廃合や再編、建替え等の更新費用や維持管理費の縮減に取り組む。 5年間の成果を検証し、更なる適正配置・コスト削減の推進を図るための方向性を示す。	庁内推進会議(回)	計画	3	3	3	3	3	B	施設カルテを公表し、市民や利用者等に現状を理解していただく。 個別施設計画に基づき、削減へ向けての進捗管理や点検・改善などを推進する。 また、床面積だけではなく、コスト面や利用方法など、複数の指標を検討し、公共施設のあり方ガイドラインの見直しを行う。 全庁的な共通認識を持つため、研修や情報提供等を行う。	
実績	2			11								
2	公共施設の再編		施設総延床面積(千㎡)	計画	570	588	581	575	568			560
				実績	600	588						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	建築住宅課 学校施設課	係	住宅政策係 施設営繕係	連絡先	451 294			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
D	施設、資産の管理活用	公共施設の多くが、昭和50年代前後に整備されており、ほぼ同時期に改修、更新を迎えることや、老朽化により維持補修費が増大することから、将来的に膨大な財政負担が生じることになる。 そこで、公共施設をより長く安全に使用し、トータルコストの縮減等を図るため、施設毎に策定した計画に基づき、施設の長寿命化工事を実施する。	公営住宅の長寿命化	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 栃木市公営住宅等長寿命化計画(平成30年度～令和9年度)に基づき、原則として平成10年以前に建設された市営住宅について国交付金を活用し計画的に改修工事を実施している。 小中学校については、令和3年3月に策定した学校施設長寿明化計画に基づき、施設の長寿命化改修を実施している。 【課題】 市営住宅について、施設ごとに年次別改善計画を策定し改修工事を実施しているが、一定期間に事業量が集中したり、年度により事業費が異なるため財源の確保が難しい。 小中学校の改修については、長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るための改修工事を行うこととしているが、近年、事業費の確保が難しく、工事を遅らせざるを得ない状況が続いている。
			実績	○	○							
			学校施設の長寿命化	計画	-	○	○	○	○	○		
				実績	○	○						
			【主な取組内容】 栃木市公営住宅等長寿命化計画に基づき、川原田、城内、大宮市営住宅の改修工事(設計業務含む)を実施する。									
			【主な取組内容】 栃木市小中学校施設長寿命化計画に基づき、小中学校の校舎及び屋内運動場の改修工事(設計業務含む)を実施する。									
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	市有施設の計画的営繕	施設の長寿命化工事を計画的に実施し、既存施設をより長く安全に使用することにより、改修・更新に係る費用の平準化と、トータルコストの縮減が図られている。	市営住宅の改修施設数(棟)	計画	-	6	4	4	3	2	B	本町市営住宅について外壁改修工事を実施し、城内市営住宅について外壁・排水管改修工事を実施し、大宮市営住宅について、外壁・屋上防水・排水管等の改修工事を実施する。 学校施設においては、栃木南中学校校舎外壁等改修工事(第1期)を実施する。
				実績	7	6						
			校舎及び屋内運動場の改修施設数(棟)	計画	-	0	1	4	3.5	3.5		
				実績	2.5	0						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467
-----	-------	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)								進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項											
D	施設、資産の管理活用	小中学校の規模適正化を図るため、策定された「栃木市立小中学校適正配置基本方針」(2016年2月)及び「栃木市立小中学校適正配置基本構想」(2019年1月)に基づき、基準を下回る学校において地元代表協議会を設置し、協議を進める。 地元代表協議会において、学校統合の合意が形成された場合には、統合準備会を開催し、その準備を行う。	地元代表協議会の開催	計画	○	○	○	○	○	C	【現状】 2016年2月に「栃木市立小中学校適正配置基本方針」を策定した。 方針の具体的な推進について学区審議会から答申を得て、2019年1月に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定した。 統合の合意形成が図られた地域(岩舟・藤岡)において、統合校として2020年4月に小野寺小学校、2022年4月に藤岡中学校が開校。2026年4月に栃木北中学校が開校予定。 【課題】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の周知を図っていく必要がある。 栃木西部地域の地元代表協議会を組織し、協議を円滑に進める。合意が形成された栃木西部地域の統合準備会の協議を円滑に進める。	
				実績	○	×						
			【主な取組内容】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、適正規模を下回る学校について地元との調整を図り、地元代表協議会を開催する。									
			「栃木市学校適正配置基本構想」の周知	計画	-	○	○	○	○			○
実績	○	○										
【主な取組内容】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」について、広く市民に周知するよう概要版リーフレットの配付や説明会の開催を行う。												
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿) 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、地元との協議を経て個別計画を策定の上、統合準備会を設置し再編に取組んでいる。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
4	小・中学校の規模・配置の適正化		統合準備会の開催(校)	計画	1	3	3	3	4	4	B	基準を下回る学校において、地元代表協議会の協議再開を進める。 統合の合意形成が図られた学校において、統合準備会を設置し統合校開校への準備を支援する。 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を周知し、地元との調整を図った上で、個別計画を策定し適正配置を進める。
				実績	0	3						
			市内小中学校数(校)	計画	40	42	42	42	40	40		
				実績	42	42						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
												取組事項
D	施設、資産の管理活用	市有地・市有物件の貸付け (将来的には利用予定があるが、当面、利用予定のない市有地)	市有地貸付	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 市有地貸付については、市民や自治会等に貸付するなど有効活用を図る。また、近年は売却を積極的に実施しており、新たな未利用地や現貸付地も売却の方針で進めている。よって、今後は貸付収入自体は減少となる見込みである。 市有物件貸付については、建物内等で自動販売機を入札により設置し、利用者の利便性を向上させるとともに貸付収入を得ている。 【課題】 市有地については、除草等の維持管理の費用や貸付する際の整備費用等が必要となり経常的な費用が必要である。 自動販売機については、機種選定の検討等を行い、利用者の利便性の向上を図る。
				実績	○	○						
		【取組の実績についての説明】 未利用地の貸付を行い有効活用を図る。										
		自販機に関する設置希望調査、入札の実施	計画	○	○	○	○	○	○			
			実績	○	○							
		【取組の実績についての説明】 市有施設に設置している自販機の契約方法を見直し、入札制度の導入を図る。また、避難所となる施設については、災害救援ベンダー機とすることで、災害時の飲料確保ができるよう施設利便性の向上に努める。										
Ⅱ	施設、資産の有効活用	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市有地・市有物件の有効活用を図る。	市有地貸付金額(千円)	計画	27,000	22,500	20,000	20,000	20,000	20,000	B	市有地については、当面利用予定のない市有地・市有物件の一時貸付を行い有効活用を図る。また、維持管理を含めて、貸付方法等を検討していく。 自動販売機については、各施設管理者に対し自動販売機の機種に関する希望調査について実施を検討する。
1	市有地・市有物件の貸付け		実績	22,045	22,035							
		自動販売機貸付収入(千円)	計画	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000			
			実績	37,000	34,445							